


PLUSグループ CSR報告書2022





Contents

- 1 編集方針
 - 2 企業理念とCSRの考え方
 - 3 トップメッセージ
 - 5 プラスグループのあゆみ
 - 6 プラスグループのご案内
 - 7 特集
 - ・ プラスグループとSDGs
～持続可能な社会の実現に向けて～
 - ・ プラスグループと新しい働き方
 - 11 CSRマネジメント
 - 17 環境のためにできること
 - 31 お客様のためにできること
 - 39 地域社会のためにできること
 - 45 お取引先のためにできること
 - 47 働く仲間のためにできること
- 



編集方針

本報告書は、さまざまなステークホルダーの皆様との大切なコミュニケーションツールとして、企業理念に基づく、プラスグループの社会的責任（Corporate Social Responsibility：CSR）に対する姿勢や環境および社会に対する取り組みを分かりやすくお伝えすることを目的としています。

対象期間

2021年度（2021年1月1日～2021年12月31日）

※ 一部、この期間の前後の活動についても含まれています。

対象範囲

プラス株式会社を中心に、プラスグループ（連結子会社および関連会社）を報告対象としています。

参考ガイドライン

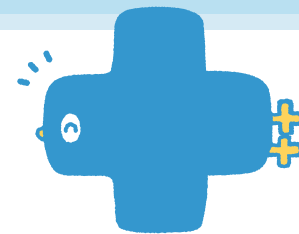
- ・ 国際標準化機構「社会的責任に関する手引き（ISO26000：2010）」
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- ・ GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

発行年月

2022年5月

次回発行予定

2023年5月



企業理念とCSRの考え方

プラスグループでは、『PLUSのココロ』に定められた企業理念「新しい価値で、新しい満足を。」を具現化し、日々の事業活動を通じて社会的課題の解決に貢献することが、プラスグループのCSRであると考えています。原材料の調達から、製造、販売、使用、廃棄、回収・リサイクルまでのすべての事業領域において、重複行為をなくし、ビジネスを合理的かつシンプルに再構築する「社会最適システム」の発見・創造に取り組んでおり、その取り組みの多くは、従来の仕組みや社会を変え、社会課題の解決にもつながっています。プラスグループは持続可能な社会の実現に向けて、社会的課題の解決に真摯に取り組み、さまざまなステークホルダーの期待や要望に応え、社会から信頼され、尊敬され、愛される企業を目指し、グループ一体となってCSR活動を推進しています。

PLUS のココロ

私たちの理念
Our Philosophy

新しい価値で、新しい満足を。

私たちのビジョン
Our Vision

プラスグループは世界中の人々に快適で楽しくスマートな仕事空間と生活文化を実現する商品・サービスを提供し社会の発展に寄与します。

私たちの価値観
Our Values

ユニークネスの追求

- ・お客様重視
- ・生活者視点
- ・自由と個の尊重
- ・デザインへのこだわり
- ・挑戦と改革

私たちの行動指針
Our Action

今までにない、他者とは違う、他のやり方でチャレンジする。
お客様のために、あらゆる努力を惜しまない。
社会、家庭の中で暮らす一人として自覚し仕事に取り組む。
仲間を大切にしながら、自由な発想で取り組み、個性を発揮する。
常に、美しいもの、心地よいものを追求し提供し続ける。
情熱を持って挑戦し、仕組みや社会を変えてゆく。



「四方良し」の経営で目指すSDGsへの貢献

世界の共通言語となったSDGsは、今やその目標達成が全ての企業にとっての重要な経営方針になりました。私たちプラスグループも、近江商人で有名な「三方良し」を参考とし「お客様、パートナー企業、従業員、社会」の4つが同時に良しとなることを目指す「四方良し」という考え方を自分たちの大切な経営方針に掲げて参りました。これは、生活品質を向上させる最高の製品やサービスの開発に邁進し、パートナー企業とは既存の取引に満足せず常に新しい挑戦を続け、従業員には心身ともに充実した状態でやりがいのある仕事にチャレンジできる環境を提供し、清く正しく美しいビジネスで世界中から共感される会社でい続けることを最重要とする経営の哲学であり、まさしく経済・社会・環境の調和を同時に推進する姿を目指すSDGsそのものだと思っています。そして、私たちが直近で取り組んでいる様々な活動もSDGsの達成に必ず貢献するものと自負しています。以下ではその一部をご紹介します。

① VISION 5Ds（ビジョン・ファイブディーズ）の制定

VUCA*と呼ばれる不透明かつ不確実な市場環境でビジネスをしていくには、全社員で危機感を共有し、迷子にならないよう手を携えながら同じ方向を向いて走ることが必須だと考え「VISION 5Ds」という2025年までの5か年ビジョン策定とビジネスの方向性を示し、社内外に発信しました。VISION 5Dsでは2025年までにプラスグループは「5つのDで“新しい顧客体験”を創造する会社になる」と宣言し、それに向けて以下の5つのポイントで事業の再構築をスタートさせました。



Delight to Society

（よりよい社会づくりへの貢献で、一層尊敬される会社へ）

Direct Interaction

（顧客とダイレクト且つ常時接続し、リアルタイムで相互理解し合う関係へ）

Design for a Better Life

（今より便利で豊かな生活に向けたデザインの追求）

Digital as the New Value

（新たな価値・顧客体験作りのためのデジタル活用）

Data-driven Customization

（“あなただけ”の価値・体験を創出するためのデータ活用）

2025年、私たちのお客様は「顧客」ではなく最終ユーザー個人（Individuals）である「個客」と捉え、BtoBとBtoCの区別なく、私たちは働く個人に着目し、その個客にとって最適な製品やサービス体験を提供するBtoI（Business to Individuals）を具現化していきたいという強い思いを込めています。

かつての同一製品の大量生産、全国の営業マンによる一斉拡販、過大な流通在庫を抱え、売れ残りはメーカー返品、もしくはユーザーに廉価販売する…といったビジネスでは生き残れない市場環境になりつつあります。個客の生活を便利で豊かにする製品・商品を、個客との対話を通じて望むタイミングに望む量だけ適正価格で提供する。そしてそれを地球環境への負荷が最も少ない方法で実現することこそ、VISION 5Dsの目指す世界なのです。

② みんなのDXプロジェクトの立ち上げ

2020年にスタートさせた全社プロジェクト「みんなのDX」をご紹介します。DXとはデジタル・トランスフォーメーションのことですが、このDXは多くの方々に「システム系・IT系の話」と捉えられることも多く、それゆえにある特定のスキルをもった人によるプロジェクトだと誤解されたくなく、社内に門外漢や置いてきぼりを作りたくないという強い気持ちで、「みんな（全員当事者）の」という冠を付けた社長直轄プロジェクトを立ち上げました。

プラスグループは現在3つの社内カンパニーと20のグループ会社で構成され、それぞれが異なる事業を独自展開しています。事業が異なれば仕事の仕方（業務）も異なりますし、業務を支えるシステムや物流なども各社最適で運用されています。しかしながら、本当に各社で別々の業務、システム、物流を持つべきだろうか？重複していることでコストアップやスピードダウンにつながり、お客様や取引先にご迷惑をおかけしていないだろうか？各社で共通する機能は集約できないだろうか？集約することでもっと個客に高い価値を提供できるようになるのではないかと。そんな仮説を持ちながら、現在も全社員の仕事を棚卸し、集約すべきところ、各社の特徴を出すべきところを見極めていくところです。結果、お客様や取引先への「良し」を作り出すことは当然、社員の働きがいや成長実感も創造できると確信しています。

③ 新オフィスプロジェクトの始動

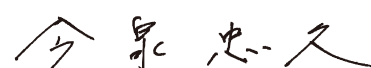
コロナ禍によって私たちオフィスメーカーは大きな逆風を受けてきました。ワーカーたちがオフィスに出勤せず自宅で勤務できるようになって以来オフィス不要論が叫ばれるようになり、私たちも従来のビジネスを抜本的に見直す必要性を感じています。当社自身も、2020年4月よりコロナ対策の一環として在宅勤務を積極的に進めて参りました。そこで見てきたのが、自宅の作業スペース、通信環境、家族の生活音などにより在宅勤務が難しい、もしくは十分なパフォーマンスを発揮できていない社員がいるということです。こうした状況を打開するため、「在宅でもなく出社でもない勤務場所」として2021年3月より郊外型サテライトオフィスを横浜と所沢にオープンし、社員に開放いたしました。社員には大変好評で、拠点追加の要望も多く、同11月松戸に、2022年1月には船橋にサテライトオフィスを追加オープンさせ、利用できる社員の幅を広げて参りました。この取り組みは、仕事の内容や家庭の都合に合わせて選択可能な「職場環境」を提供することで社員の「良し」を高めることはもちろん、将来個客に対してサテライトオフィスのご提案を受け入れていただけるための実証実験だと捉えており、コロナ禍で成長がスローダウンしたオフィスメーカーのビジネスを今後も持続可能なものにする一つの可能性が見えたと感じております。

プラスグループでは、昨年から全社活動「サステナビリティ推進ワーキンググループ」が中心となり、サステナビリティ／SDGs達成に向けたマテリアリティ（重要項目）の設定を進めております。そしてプラスグループが取り組んできた数々のビジネスの中で、どれがSDGsへの貢献が高い活動か、そしてそれらの活動によりどのくらいSDGsに貢献できたのかを定量・定性的に評価するマネジメントシステムを導入し、グループの中期経営目標や戦略に統合していく活動をスタートしています。プラスグループの今後の貢献にご期待いただければと思います。

※ VUCA：「Volatility（激動）」「Uncertainty（不確実性）」「Complexity（複雑性）」
「Ambiguity（不透明性）」の頭文字をつなげた言葉。

2022年5月

プラス株式会社
代表取締役社長



プラスグループ のあゆみ

プラス株式会社の歩みは 1948 年、東京で事務用品卸を営んでいた今泉商店と鈴木商店が合併して設立した千代田文具株式会社に始まります。1959 年に「プラス株式会社」へ商号変更。この社名には、二つの商店が一緒になった「+」されたということに由来するとともに、世の中にプラスになる会社にしていきたいという思いが込められています。当時「〇〇事務機」や「△△文具卸」といった、取扱商品や業種名をつけた会社名が多い中で、それらを使わない会社名にしたことは、将来の業容発展を考慮したものでありました。以来、文具・事務用品卸→ブランド・メーカー→自社工場をもつ本格的メーカーへと着実に転進し、メーカーとして製品開発に意欲的に取り組んでまいりました。

1948 年

- ・千代田文具株式会社を設立

1959 年

- ・プラス株式会社に商号変更

1960 年

- ・プラススチール工業（株）を設立

1984 年

- ・市場に先駆け、電子黒板「ボードファックス」を開発・発売（1984 年 日経優秀製品・サービス賞 優秀賞を受賞）
- ・パーソナル文具セット「チームデミ」を発売
累計約 650 万個発売のメガヒットとなる
（1985 年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞ほか、多々受賞）

1991 年

- ・オフィス家具工場を核にし、産業複合施設「プラスランド」竣工
製造卸から自社工場を持つ本格的メーカーに

1996 年

- ・ベトナム・ドンナイ省に「ビエンホア工場」竣工

1997 年

- ・アスクール（株）を設立

2000 年

- ・ビズネット（株）を設立
- ・中国広東省に汕頭普樂士儀器有限公司を設立
電子黒板等を製造・販売

2001 年

- ・プラスの主力営業部門と有力卸が一緒になって、
ジョインテックス（株）を設立（のちにプラス（株）と合併）
- ・プラスランド内に工房を備えた木製家具工場
「アトリエファクトリー」を竣工

一方、業界の商習慣や文具・オフィス家具といった取扱商品の範囲にこだわらない独自の流通サービス（アスクール、ビズネット）を発明するなど、市場創造にも鋭意挑戦し続けてきました。

刻々と変化する経済環境に対し、最適な経営体制を常に追求しながら、プラス株式会社はメーカー、流通の各事業に取り組むとともに、物流や製造・販売などを担う国内外グループ各社のマネージメント会社として、お客様満足の最大化を目指しています。

2006 年

- ・東京都千代田区永田町に「+PLUS」をオープン

2007 年

- ・個人情報保護スタンプ「ケシポン」を発売
文字で文字を隠す新発想が支持され、初年度 120 万個発売のヒットとなる（2008 年日経優秀製品・サービス賞、優秀賞を受賞）
- ・オランダ・ヘルダーランド州に文具・事務用品の欧州物流拠点を開設

2010 年

- ・ベトナム・ドンナイ省「ヌンチャク工場」を竣工
- ・ドイツ・デュッセルドルフ市に文具・事務用品の欧州販売子会社を設立

2014 年

- ・プラスベトナム工業「ヌンチャク工場」増床。ハサミの生産を開始

2015 年

- ・「PLUS のココロ」制定

2016 年

- ・CSR 地域貢献『プラス全国一斉清掃活動』を実施

2018 年

- ・本社・虎ノ門オフィスを増床リニューアル

2019 年

- ・アピカ（株）と（株）キョクトウ・アソシエイツが事業統合し、
日本ノート（株）としてスタート

2020 年

- ・プラス（株）ステーションナリーカンパニー、日本ノート（株）、
セーラー万年筆（株）、オキナ（株）の国内営業業務を統合し、
コーラス（株）としてスタート

2021 年

- ・セーラー万年筆（株）と共同で DtoC ブランド「ancora（アンコーラ）」を立ち上げ、東京・銀座にリアルショップをオープン

プラスグループの ご案内

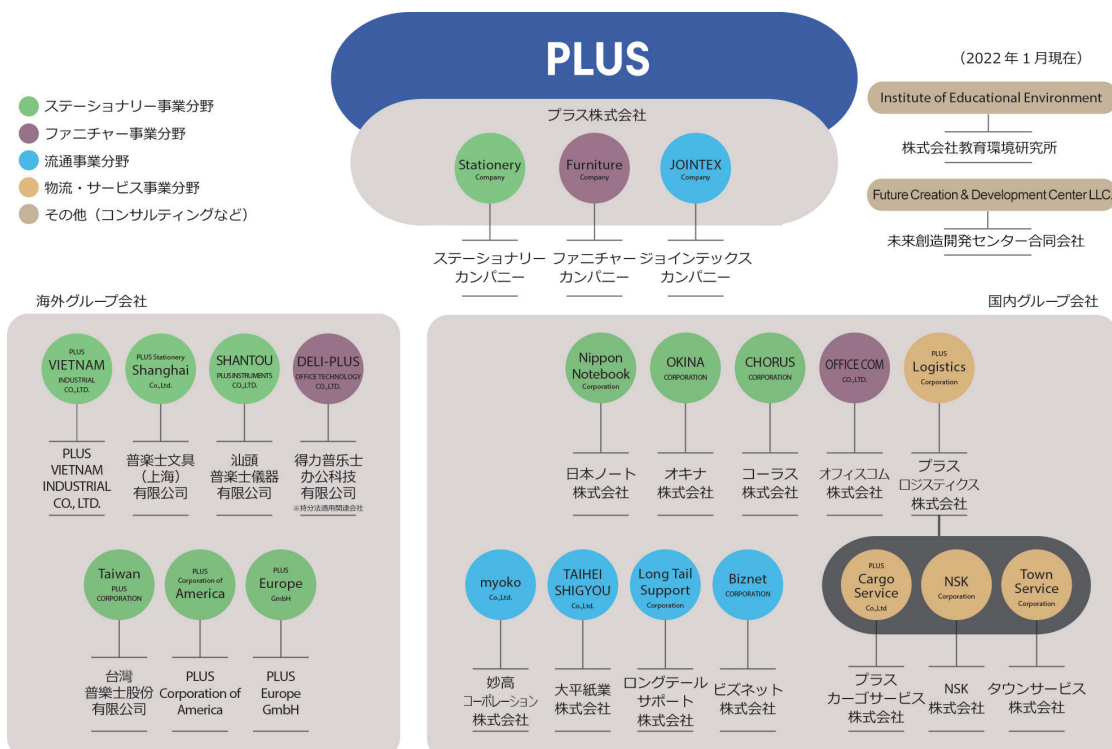
会社概要

商号	プラス株式会社	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● オフィス家具、オフィスインテリア用品の製造・販売 ● 文具、事務用品、OA・PC 関連商品、事務機器の製造・販売 ● オフィス環境のデザイン・施工・内装工事・電気工事・管工事 ● 電子光学機器、教育機器の製造・販売 ● 日用雑貨品、食料品、ソフトウェア、書籍の販売 ● インターネットを利用した上記商品の販売 ● 上記商品を対象とした海外事業
英文社名	PLUS CORPORATION	本社所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門4丁目1番28号 虎ノ門タワーズオフィス12階 TEL (03) 5860-7000 (代表)
創業	1948年(昭和23年)2月16日	売上高	977億円(2021.1.1～2021.12.31 単体) 1,875億円(2021.1.1～2021.12.31 連結)
資本金等	9,867百万円 (資本金、資本剰余金の合計額)	従業員数	単体：1,426名 連結：5,299名(2021年12月31日現在)
代表者	代表取締役社長 今泉 忠久		
連結子会社	19社(2021年12月31日現在)		

プラス ネットワーク

プラス株式会社およびグループ各社は大きく「ステーションナリー事業分野」、「ファニチャー事業分野」、「流通事業分野」、「物流・サービス事業分野」に分けることができます。各々の企業は、あるときはネットワーク企業として、ある

ときは良きライバル企業として互いに影響しあいながら、“お客様の満足”を“独創的な方法”で実現していくために、社会の変遷やお客様の要望によりさまざまにその姿を変えていくという柔軟な発想で、独自のビジネスを展開しています。



プラスグループと SDGs

～持続可能な社会の実現に向けて～

2015年、国連サミットで採択された、持続可能な開発目標「SDGs（エス・ディー・ジーズ）」。

SDGs が目指す「持続可能な社会」を実現するため、各国の政府や企業、地域社会へ広く SDGs への協力が求められており、特に企業は重要なパートナーとして位置付けられ、持続可能な開発目標の解決に向けて積極的に行動することが期待されています。

プラスグループは、企業理念「新しい価値で、新しい満足を。」のもと、日々の事業活動を通じて新しい価値を創造し、「持続可能な社会」の実現に向けて、社会課題の解決に貢献していきます。

持続可能な開発目標「SDGs」(エス・ディー・ジーズ) とは

2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」において、国連に加盟する193カ国の合意のもと採択された世界共通の目標です。

発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、「誰一人取り残さない（No one will be left behind）」をテーマに、世界が一体となって取り組むことが求められています。



17の目標

持続可能な開発目標「SDGs」は、貧困や飢餓、不正の撲滅、働きがいや経済成長、気候変動への対応など、持続可能な世界を実現するために2030年までに地球規模で解決すべき17のゴールと169のターゲット、232の指標から構成されています。

「社会最適システム」の実現を目指して

プラスグループは、『PLUSのココロ※』に定められた企業理念「新しい価値で、新しい満足を。」のもと、原材料の調達から、製造、販売、使用、廃棄、回収・リサイクルまでのすべての事業領域において、重複行為をなくし、ビジネスを合理的かつシンプルに再構築する「社会最適システム」の実現を目指しており、その考えをプラスグループ環境理念としています。私たちが目指す「社会最適システム」の実現に向けた取り組みの多くは、持続可能な開発目標「SDGs」の実現にもつながっています。

※ プラスグループの企業理念、ビジョン、価値観、行動指針をまとめたもの

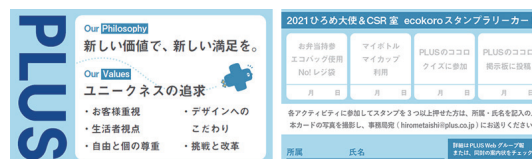
プラスグループのSDGsの取り組み

PLUSのココロひろめ大使 × CSR 室 「ecokoro スタンブラリー」実施

2021年5月、CSR室と「PLUSのココロひろめ大使プロジェクト」※が中心となり、エコと企業理念に関係するアクティビティを通して、環境貢献活動に参加するとともに企業理念に向き合うことを目的とした「ecokoro スタンブラリー」を実施しました。

※ グループ各社から任命された社員で構成された、企業理念の浸透を目的としたプロジェクトです。

ecokoro スタンブラリーでは、使い捨てプラスチックごみの削減につながるエコな取り組みや、プラスグループについて深く知ることができるクイズなど、社員が誰でも気軽に参加することができる4つのアクティビティを企画し、スタンブラリーに参加した社員324名に当社製品やエコに関連する景品をお渡ししました。



「ecokoro スタンブラリー」アクティビティ

① お弁当の持参 or エコバッグの使用 or No！レジ袋

お弁当の持参または2020年に配布したプラスグループオリジナルエコバッグ・自身のエコバッグの使用、または買い物時に「レジ袋いりません」宣言をし、コンビニのお弁当のプラスチック容器やレジ袋等、使い捨てプラスチックごみの削減に取り組みます。

② マイボトル・マイカップの利用

自分のお気に入りの水筒やマグカップなどを使用して、ペットボトルやオフィスのコーヒーマシンに設置されている紙コップの廃棄量を減らします。

③ PLUSのココロクイズに参加

e-ラーニング形式でプラスグループに関するクイズに回答します。

④ PLUSのココロ掲示板に投稿

自分が考える「PLUSらしさ」について、掲示板に投稿します。



社員から寄せられたお弁当の写真

製品パッケージのプラスチック削減

環境意識が高い海外では、多数製品において紙パッケージで展開。脱プラスチックに貢献するだけでなく、パッケージ形状がシンプルになることで輸送効率も高まり、工場からの出荷時・ECでお買い求めのお客様への配送時のCO₂削減にもつながっています。

2021年6月から環境先進国の台湾普樂士股份有限公司(台湾:台北市)において、「修正テープ ホワイトパー MR」のパッケージをプラスチックから紙パッケージへ変更。店頭では「減プラ革命(私たちからはじめよう)」というキャンペーンを展開し、話題になるとともに、年間2.4トンのプラスチックを削減しました。

国内でもステーションリーカンパニーが販売する「デコラッシュ」が紙パッケージへシフト。国内外のお客様から高評価をいただいていることを受け、紙パッケージの製品拡充の検討を進めています。この取り組みにより、プラスチックの大幅な削減が期待できます。

今後も「SDGs」を実現していくために、メーカーとしてつくる責任を果たせるよう、パッケージも含め、環境に配慮した製品開発などに引き続き取り組んでまいります。



プラスグループと新しい働き方



働く仲間のための取り組み

プラス株式会社では、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに、従来のワークスタイルの見直しを実施しました。在宅勤務制度の拡大と併せて新たに「新オフィスプロジェクト」※を発足し、郊外型サテライトオフィスの企画・開設を実施しました。

※「新オフィスプロジェクト」

2020年7月より、今後のセンターオフィス、サテライトオフィスのあるべき姿などを考え、ニューノーマルな働き方に適した制度やオフィス環境を整えるために開始したプロジェクト。

在宅勤務制度

プラス株式会社では、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに従来の在宅勤務制度の見直しを行い、2020年8月1日に「【新】在宅勤務制度」を制定しました。出社と在宅勤務を組み合わせた働き方により、社員の業務効率、生産性の維持、向上を図るとともに、社員のQuality of Life (QoL) を高めることを目的としています。

また新型コロナウイルス感染拡大防止強化対策として、緊急事態宣言発令中においては、在宅勤務制度の運用を拡大し、出社人数をできる限り抑える等の対策を行いました。

社内報では、社員の在宅勤務中の様子や、在宅勤務ならではのエピソードを発信することで、自宅でのオン・オフの切り替え方法や生産性向上のためのヒントを共有しています。

郊外型サテライトオフィスの開設

プラス株式会社は、2020年7月より首都圏郊外におけるサテライトオフィスの開設・運用を開始しています。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、在宅勤務制度の利用が拡大しましたが、自宅にデスクやイス、通信環境が整っていない、また家族構成などから在宅勤務が難しい社員に向けて、業務環境をサポートするため本プロジェクトが発足されました。

2021年3月に、第1弾となるサテライトオフィスを横浜市（神奈川県）と所沢市（埼玉県）に開設し、続く11月に松戸市（千葉県）、2022年1月には船橋市（千葉県）に新規拠点を開設しました。

社員自らがサテライトオフィスを利用することで、そこで得た知見をお客様へのオフィス・働き方の提案において活かしています。

横浜サテライトオフィス



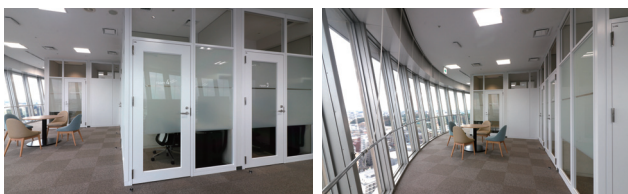
個人の執務空間をメインに、白を基調にした明るくスマートなデザインの空間です。予約なしで利用することができるトランジットスペースも充実しています。

所沢サテライトオフィス



郊外型都市における個人ワークをメインとしたサテライトオフィスです。ブースの外にはリラックススペースが用意され、黒を基調とした落ち着いた空間です。

松戸サテライトオフィス



テーマは「気分転換」。オフィスは円形で全面ガラス張り、360度ビューです。フロンブースや個室ブース、扉のないセミクローズの個室があります。

船橋サテライトオフィス



テーマは「集中作業」。個人業務に特化した隠れ家的なオフィスです。南北に長い空間をしており、北側の個室スペースと南側のオープンラウンジの2つに分かれています。

変化に対応したオフィスリニューアル

新型コロナウイルスの影響により、私たちの働き方や生活様式は急速に大きな変化を求められました。在宅勤務やテレワークが進み、働く場所の分散化や働き方の多様化が進む中、ファニチャーカンパニー 東京オフィスおよびジョインテックスカンパニー 東京オフィスは、仲間との連帯感や会社への帰属意識の向上を目的に、オフィスの在り方や必要な機能などを見直し、リニューアルを実施しました。

ファニチャーカンパニー 東京オフィス

2021年4月、『オフィスに「引力」を。』の考えに基づき、ファニチャーカンパニーは東京オフィス（東京都千代田区九段北）をリニューアルしました。サテライトオフィスや在宅勤務の併用による出社率50%を前提に席数を減らし、多様なソロスペースやミーティングスペースを設置しました。



レイアウトコンセプトは「Working Salon」。サロンならではの“視覚的な豊かさ”や“体感的なゆとり”を備え、従業員が安心して働くことのできる工夫等、これからのオフィスの在り方を体現している空間となっています。



フリーアドレススペースの増加に伴い、出社した社員のデスク不足や非効率が生じないように、座席管理システム「Suwary」*を導入しています。

* デスクをIoT化することで、働く場所を予約席にして利用できる座席管理システム。

ジョインテックスカンパニー 東京オフィス

ジョインテックスカンパニーは『ニューノーマルに対応する新しいオフィス』として、東京オフィス（東京都千代田区永田町）のリニューアルを実施しました。リニューアル後のオフィスはエントランスである「Terrace」エリアをメインにコロナ禍に対応した空間となっており、WEB会議で利用できる個室ブースやディスタンスを保持のソロワークスペースを拡充しました。



約100坪のエントランス「Terrace（テラス）」は社内外の交流拠点として開放しているエリアです。社員だけでなく来訪者が自由に使えるスペースとして新設された個室空間エリアは、セミクローズの空間のため、WEB商談でも活用出来るスペースになっています。



リアルコミュニケーションを重視したファミレス型ブースから、WEB会議等に対応する個室ブースにリニューアルしました。執務エリアは一部フリーアドレスを導入し、リモートワークも含んだABW*実践の場としています。

* 「Activity Based Working（アクティビティ・ベースド・ワーキング）」の略。「時間」と「場所」を自由に選択できる働き方のこと。

プラスグループでは、持続可能な社会の実現に向けて、プラスグループの企業理念を具現化し、日々の事業活動を通じて社会的課題の解決に貢献することがプラスグループのCSRであると考えています。



国際規格「ISO26000」課題とプラスグループCSR活動対照表

社会的責任に関する国際規格「ISO26000」の7つの中核主題と、プラスグループCSR活動において該当する項目の一覧です。

ISO26000 課題	取り組み項目
1. 組織統治	トップメッセージ
	企業理念「PLUS のココロ」
	企業理念とCSRの考え方
	CSR推進体制
	コーポレートガバナンスの考え方
	コーポレートガバナンス体制
	コンプライアンス・リスクマネジメント
	知的財産基本方針
2. 人権	ハラスメントの防止
	人権・人財に関する考え方
3. 労働慣行	ワーク・ライフ・バランス
	人財交流制度・人財育成
	安全と健康
4. 環境	環境管理
	地球温暖化対策
	省資源・リサイクル対策
	環境配慮商品
	自然との共生
	法規制の順守と汚染予防
	環境パフォーマンスデータ
5. 公正な事業慣行	公正な競争・取引
	お取引先様とのコミュニケーション
	調達基本方針
6. 消費者課題	品質管理
	情報セキュリティ管理
	個人情報保護
	お客様とのコミュニケーション
	衛生関連製品
7. コミュニティへの参画及びコミュニティ発展	社会貢献活動
	地域清掃活動の実施
	企業訪問学習・工場見学・職場体験学習受け入れ
	ベトナム学生を対象とした奨学金制度
	被災地への継続的な支援

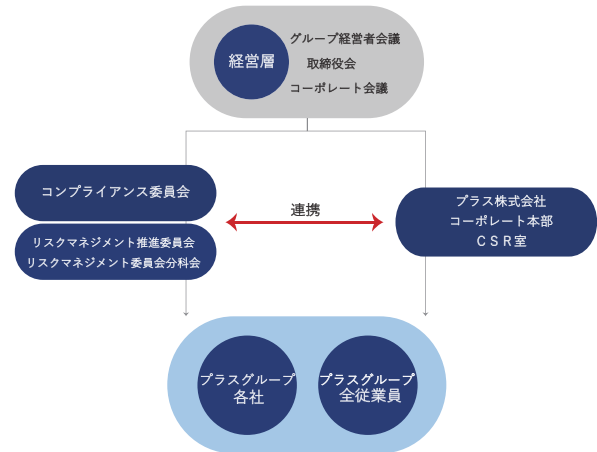


CSR推進体制

プラスグループ CSR 推進体制

プラスグループの CSR 活動は、グループ経営者会議、取締役会、コーポレート会議のもと、プラス株式会社コーポレート本部 CSR 室とリスクマネジメント推進委員会が連携し、課題に取り組んでいます。

海外拠点においては、コンプライアンス委員会や CSR 室より、現地社員に対し、WEB 会議システムを用いて、コンプライアンスや CSR、SDGs に関するセミナーを実施し、グループ CSR の考え方や方向性、今後の取り組み課題について、情報交換や共有をすることで、グループへの浸透を図っています。



CSR 社内研修・社員教育の実施

プラスグループでは、CSR に関する教育・研修を通じて、グループ全体への CSR 浸透に努めています。グループで働く仲間一人ひとりが、ステークホルダーの皆様からの私たちに對する期待や求められている役割を理解し、CSR 活動の担い手となって推進していくために、国際規格である ISO26000 などを活用した独自の教材を作成。

年 1 回、e-ラーニング形式による教育を実施しています。グループ海外拠点には、このコンテンツを現地の言語に翻訳したものを使用し、WEB 会議システムを用いて CSR セミナーを実施しています。さらに新入社員、中途入社社員を対象とした e-ラーニングを実施し、CSR の基本事項をはじめ、グループが目指す CSR とは何か、グループ CSR 活動の解説などを行い、新しく入社した社員に対しても当社の CSR 浸透を進めています。

また、Web グループ報『Creative Companies』内に「CSR ニュース」のページを設け、グループ CSR 活動に関する情報発信を積極的に行っています。これは社内浸透に向けた教育コンテンツとしての役割も果たしています。



Web グループ報『Creative Companies』内「CSR ニュース」ページ

PLUS のココロひろめ大使プロジェクト

プラスグループ企業理念「新しい価値で、新しい満足を。」と共にビジョン・価値観・行動指針をまとめた「PLUS のココロ」をグループ内に浸透させるため、「PLUS のココロひろめ大使プロジェクト」を発足、2015 年 5 月より活動を開始しました。



月一回の定例会議「アンバサダーミーティング」の様子

本プロジェクトは、グループ各社から任命された社員で構成されています。現在は 2 チーム (WEB・制作、イベント・企画) に分かれ、ワークショップの開催や「PLUS のココロ」に関するポスターの制作・掲示など、企業理念の浸透活動を行っています。また、チームの活動進捗報告や今後の活動に関する議論等を行うための定例会議「アンバサダーミーティング」を月一回開催。この会議の議事録や、チームの活動内容はイントラネットに設置した Web サイト「PLUS のココロひろめ大使館」でグループ内に公開しています。



グループ内浸透のため多言語化された掲示用ポスター (日本語/ベトナム語)



コーポレート・ガバナンス体制

経営の健全性、透明性、コンプライアンスを重視した経営を行い、コーポレート・ガバナンスの強化に向けて努めています。

コーポレート・ガバナンスの考え方

プラス株式会社では、経営の健全性、透明性、コンプライアンスを重視した経営を行い、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営体制の確立を重視するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に向けて努めています。

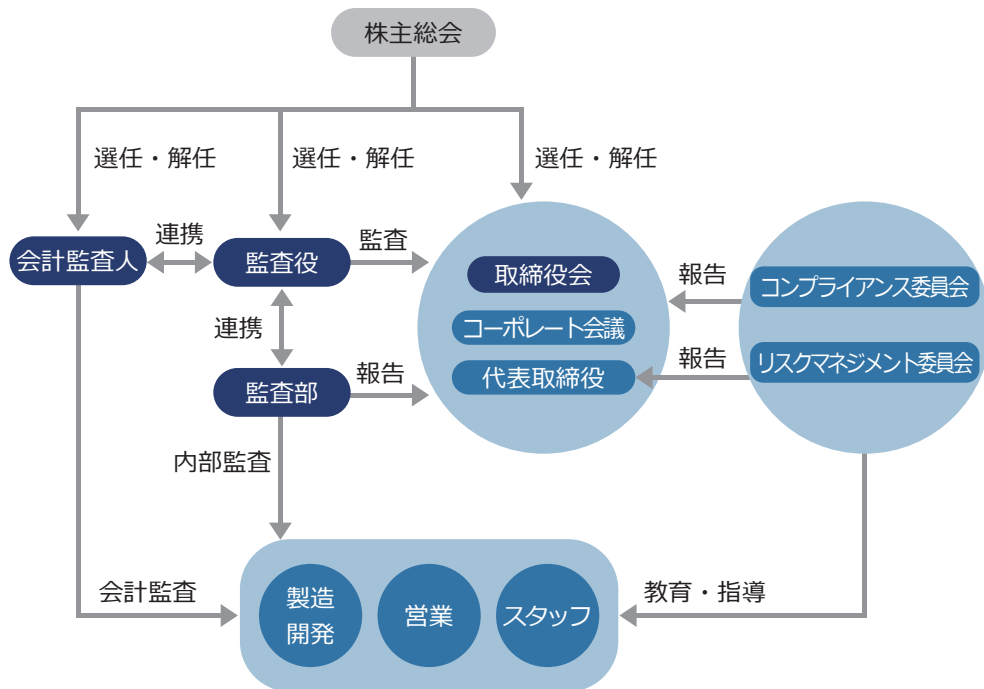
内部統制システム

プラス株式会社は、取締役会及び監査役のほか、監査部（2名）を設置し、監査役と監査部との連携において事業経営監査や内部監査を幅広く実施するとともに、内部統制の実効性が確保できる体制の強化に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

プラス株式会社の取締役会は、取締役10名で構成され、経営の重要事項の審議や、事業の概況報告等を行っています。また、取締役会の委任を受けた事項、その他業務上の重要な事項に関し協議する機関としてコーポレート会議を設置し、意思決定の迅速化を図るとともに、適宜、経営課題について

活発な議論を行っています。監査役（2名）は、取締役会、適宜コーポレート会議に出席するほか、代表取締役・取締役・子会社社長と定例的に意見交換を行います。また、会計監査人および監査部から監査に関する重要事項の報告を受け、定例的に実地監査を行っています。





コンプライアンス・リスクマネジメント

事業を取り巻くさまざまなコンプライアンスとリスク上の問題に対し、的確な管理と危機発生時の適切な対応等に取り組んでいます。

プラスグループ コンプライアンスポリシー

プラスグループでは、コンプライアンスを徹底するための手引書として、2006年6月、グループで働くすべての人びとが、法律・諸規則等の順守と高い倫理観をもって行動するための基本的事項を具体化した「プラスグループ コンプライアンスポリシー」を制定しました。

順守すべき基本的事項

プラスグループで働くすべての人びとが、倫理的に正しく行動するための順守基準となるべき事項です。記載してある項目のみを順守すれば良いということではなく、本ポリシーの

1. 社会的責任

- ・ 良き企業市民として社会貢献に努めます。
- ・ 環境への取り組みを自主的、積極的に行います。
- ・ 積極的な社会との対話と公正な情報開示で、会社の信頼性・透明性を高めます。

2. 人権の尊重

- ・ 人格・個性を大切にす、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築きます。

3. 地球環境

- ・ 地球環境の保持、改善を目指し、持続可能な社会の実現を目指します。

4. 法律やルールの順守

- ・ 法律や規則を順守するだけでなく、社会常識や消費者感覚に反する行動はとりません。
- ・ 不透明な商慣習や虚礼等を止め、公正・透明・自由な競争を行います。
- ・ 国際ルールや世界各国の法律を順守すると共に、現地の習慣・文化を尊重し、発展に貢献します。
- ・ 労働法を順守し、労働疾病の状況を把握し、適切な安全・衛生対策を講じます。

コンプライアンスの定義

プラスグループにおける「コンプライアンス」とは、法律・諸規則を順守し、社会常識や消費者感覚に反することのない、誠実かつ公正な企業活動を実践することを言います。

趣旨に沿って、ここに掲げる項目以外のケースにも対応できるよう、グループ内へ周知徹底を図っています。

5. 独占禁止法・下請法の順守

- ・ 営業活動および購入先との取引において、独占禁止法を順守し、公平かつ公正な取引を行います。

6. PL法・知的財産権

- ・ 業務遂行上、特に関わりの深い「製品の安全性」、及び「知的財産権」については、コンプライアンスの重要性を認識します。

7. 適正な情報管理

- ・ 個人情報や顧客情報等の適正な管理に努めます。

8. 反社会的勢力との対決

- ・ 市民社会に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。

9. 政治・行政

- ・ 政治・行政及び地域社会との健全かつ正常な関係を保ちます。

10. 社会貢献

- ・ 地域社会の一員として積極的に社会貢献活動を行います。

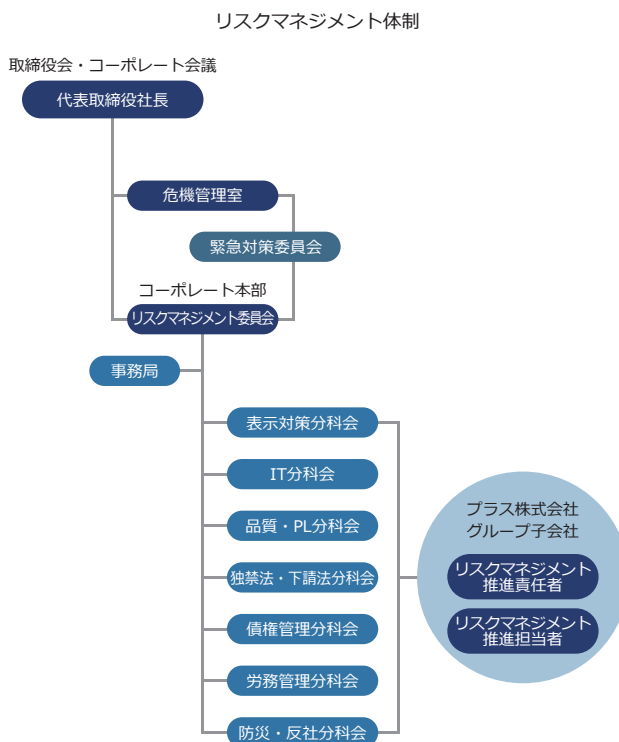
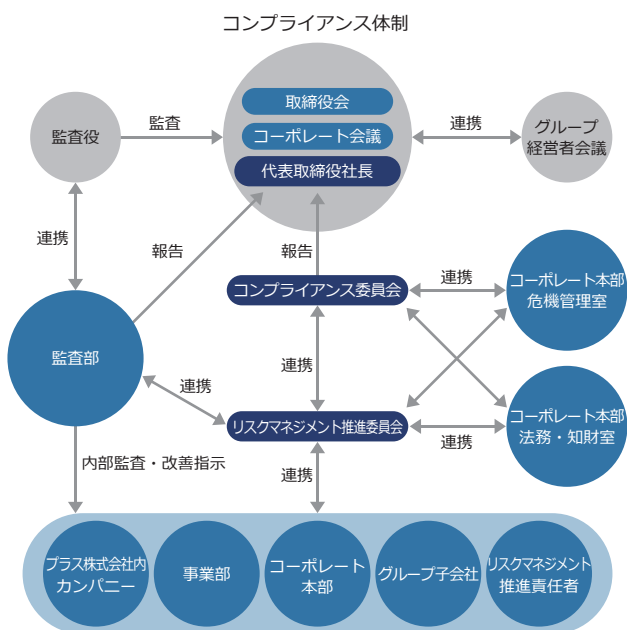
コンプライアンス委員会／リスクマネジメント委員会

プラスグループでは、法律・諸規則等の順守と高い倫理観をもって行動するための基本的事項として「プラスグループ コンプライアンスポリシー」を定め、プラス株式会社取締役会、代表取締役社長、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会、監査部等の各組織協同で、コンプライアンスに取り組んでいます。

また、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して、的確な管理・実践を可能にすることを目的とした「リスクマネジメント基本規程」を定め、代表取締役直轄の7分科会からなるリスクマネジメント推進委員会ならびに危機管理室を設置し、

(1) 法令違反リスク、(2) 製品・サービスリスク、(3) 与信リスク、(4) 情報リスク、(5) 雇用・人事リスク、(6) 社内不正・犯罪リスク、(7) 災害・事故リスク、(8) 環境リスク、(9) その他、を対象リスクとして捉えています。

コンプライアンス委員会およびリスクマネジメント委員会では、日常的な事業活動におけるコンプライアンス意識の向上・法令順守を維持するための研修や、リスク予防・対応・再発防止等を目的とした全従業員対象のe-ラーニングによる教育を実施しています。



セクシャルハラスメント・パワーハラスメントの防止

プラス株式会社では、職場におけるセクシャルハラスメントおよびパワーハラスメントの防止を図り、個人として尊重され、相互に対等な関係で快適に働くことができる職場環境の実現を目的とした「ハラスメント等防止規定」を定めています。社員一人ひとりに本規程の周知徹底を図るとともに、管理職を対象とした社内研修にて過去にグループ内において発生してしまっ

た事例や外部講師によるセクハラ・パワハラ対策の講習を行い、再発防止に努めています。

また、セクハラ・パワハラや違法行為など個人や会社の不正をできるだけ早く発見・是正し、より良い会社にしていくために「外部通報」(当社顧問弁護士へ通報)と「内部通報」(コンプライアンス委員会事務局長へ通報)の2つの通報窓口を設けています。



知的財産基本方針

プラスグループは、知的財産権は重要な会社財産であることを認識し、その権利の保全に努めるとともに、他者の知的財産権を尊重し、侵害しないように努めていくため、基本となる考えである「プラスグループ知的財産基本方針」を制定しました。

プラスグループ知的財産基本方針

プラスグループは、「新しい価値で、新しい満足を。」との理念のもと、ユニークネスを追求し、新たな商品・サービスの提供を通じて、社会の発展に寄与します。そして、新たな商品・サービスの提供と特許・意匠・商標などの知的財産とは切っても切り離せない関係にあることを理解し、知的財産権を管理・活用するとともに、ユニークであろうとするプラスの責任として、国際社会における他者のユニークネス、知的財産は最大限尊重します。

1. 知的財産権の管理・活用

自社の知的財産権は、適切な取得・管理を行い、商品の販売、事業の展開において積極的に活用します。
また、模倣品等の、自社の知的財産権を侵害する他者に対しては毅然とした態度で臨みます。

2. 知的財産の尊重

新商品の開発、新サービスの展開等の際には、必要な調査を行い、他者の知的財産権は侵害しません。

3. 教育

知的財産に対する理解向上のため、社員に対する継続的な教育活動を行います。

4. 推進体制

プラス全体の知的財産権の適切な取得・管理・活用のため、知的財産部門と関係部門が連携して対応を行います。



個人情報保護方針

プラスグループでは、個人情報の保護は顧客満足最大化の大前提であると考えており、個人情報の重要性を認識するとともに、グループ各社において適切な取り扱いを行うことを目的とした「個人情報保護方針」を定め、役員をはじめ、グループ社員ならびに関係スタッフに周知徹底を図り、確実な履行に努めています。

プラス株式会社 個人情報保護方針

1. 個人情報の取得・利用・提供

当社は、個人情報を保護・管理する体制を確立し、適切な個人情報の収集、利用および提供に関する社内規則を定め、これを遵守します。個人情報の取得・利用・提供にあたっては、利用目的を特定することとし、目的外利用を行いません。また目的外利用を行わないために、適切な管理措置を講ずるとともに従業員等への教育を徹底します。

2. 個人情報の安全対策

個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏洩などに対する情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を構築することにより、個人情報の安全性・正確性の確保を図り、万一の問題発生時には速やかな是正対策を実施します。

3. 個人情報保護に関する法令・規範の遵守

個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針その他の規範を遵守します。

4. 個人情報保護マネジメントシステムの継続的改善

個人情報保護を適切に維持するため、個人情報保護マネジメントシステムを策定・運用し、運用状況について定期的に監査し、これを継続的に改善します。

5. 個人情報に関するお問い合わせ窓口の設置



情報セキュリティポリシー

2019年1月1日に情報セキュリティに関するプラスグループのポリシーを制定しました。

本ポリシーには、情報資産の適切な保護に努めることによる安全な情報セキュリティ管理体制の構築や責任者の配置、事業情報資産に関連する法令等の遵守、不正アクセス・漏洩等の事故防止の適切な対策、適切な管理を実行するための教育・訓練など、9つの項目について原則を定め、情報セキュリティに対する取り組みの指針としています。

環境のために できること

プラスグループが目指す「環境最適」とは、原材料の調達から、製造、営業、配送、回収に至るすべての活動領域において重複行為をなくし、ビジネスを合理的かつシンプルに再構築することです。



環境管理

「プラスグループ環境理念・環境方針」のもと、事業活動による環境影響を把握するとともに、さまざまな環境保全活動に取り組んでいます。

プラスグループ 環境理念・環境方針

環境理念

「社会最適システム」の実現

プラス株式会社は、『PLUSのココロ※』に定められた企業理念「新しい価値で、新しい満足を。」のもと、原材料の調達から、製造、販売、使用、廃棄、回収・リサイクルまでのすべての領域において、重複行為を排除し、ビジネスを合理的かつシンプルに再構築する「社会最適システム」の発見・創造に努め、資源・エネルギーが無駄なく有効に活用される循環型経済社会の持続的発展に貢献します。

※ プラスグループの企業理念、ビジョン、価値観、行動指針をまとめたもの

1. 商品開発

私たちは、顧客満足を実現するため、生活者視点に立ち、環境への配慮とデザインへのこだわりをもって「新しい価値を創造するユニークな商品」の開発に努めます。

2. 流通開発

私たちは、顧客満足を実現するため、社会的視点に立ち、「流通社会における機能分担による効率化」を経営の根幹に据え、仕組みや社会を変えるために情熱を持って挑戦し、既存ビジネス構造の再構築に努めます。

環境方針

「環境理念」に基づき、以下の方針に沿って、私たちは行動します。

- 事業活動・商品・サービスにおいて、地球環境への影響に配慮し、汚染の予防に努めます。
 - 新しい価値を創造するユニークな環境配慮商品・サービスの企画開発
 - 事業活動の全領域において、環境保全を推進
 - 重複行為の排除による環境負荷の低減
- 環境保全に関する法規制や、その他当社が同意する規制・指針・基準等を順守します。
- 事業活動における環境影響を把握し、改善に向けた環境目的・目標を定め、計画を運用し、見直しを行い、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
- 事業活動における省エネルギー、省資源、廃棄物の削減・リサイクルに努めます。
- 環境教育を通じて、プラスで働く仲間や環境保全マインドの意識高揚に努めます。
- この環境方針はプラスで働く仲間・プラスとともに働く人々に開示されるとともに、一般の人々も入手可能となるよう努めます。



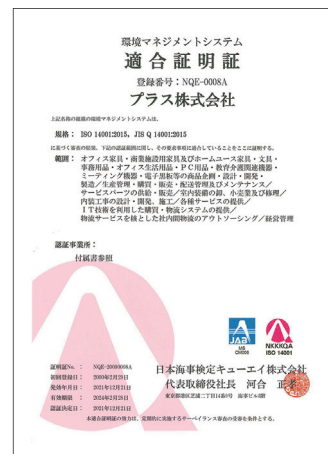
ISO14001 認証

2000年2月、プラス株式会社はISO14001認証を取得しましたが、分社化に伴い各カンパニーがそれぞれの事業の特性・独自性を環境保全活動にも生かせるよう、カンパニーごとに環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001個別認証を進めていきました。2009年からの事業統合により、環境マネジメントシステムを統合し、2010年9月、ISO14001認証の統合審査を受審、認証を更新しました。

各カンパニーが培ってきた環境に関する情報や知恵、多様な技術を融合・共有することで、プラスグループ全体の環境保全活動の底上げを図り、新たな環境配慮商品・サービスを生み出すことで企業価値の向上を目指しています。

現在プラスグループでは、プラス株式会社、ビズネット株式会社、一夢堂株式会社、PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD が認証を取得しています。

※ ISO14001とは、国際標準化機構（ISO）にて1996年に制定された環境マネジメントシステム（EMS：Environment Management System）の国際規格です。



登録事業者	プラス株式会社
初回登録年月日	2000年2月19日
登録番号	NQE-0008A
登録範囲	オフィス家具・商業施設用家具及びホームユース家具・文具・事務用品・オフィス生活用品・PC用品・教育介護関連機器・ミーティング機器・電子黒板等の商品企画・設計・開発・製造／生産管理・購買・販売・配送管理及びメンテナンス／サービスパーツの供給・販売／室内装備の卸、小売業及び修理／内装工事の設計・開発、施工／各種サービスの提供／IT技術を利用した購買・物流システムの提供／物流サービスを核とした社内間物流のアウトソーシング／経営管理
登録事業所	虎ノ門本社、市ヶ谷オフィス、赤坂オフィス、前橋工場、所沢工場、ビズネット株式会社五番町オフィス、一夢堂株式会社
審査登録機関	日本海事検定キューエイ株式会社

登録事業者	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD
初回登録年月日	3 October 2013
登録番号	VN19/00103
登録範囲	Manufacturing and Trading of various kinds of Stationery including Correction Tape, Glue Tape, Security Tape, Staple, Stapler, Scissors and Files.
登録事業所	Site1: Head Office (Bien Hoa City, Dong Nai Province) Site2: Factory (Nhon Trach District, Dong Nai Province) Site3: Sales Office (Ha Noi Highway, Thao Dien Ward, District 2, Ho Chi Minh City)
審査登録機関	SGS United Kingdom Ltd

ISO50001 認証

2020年10月、PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.（ベトナム：ドンナイ省）のビエンホア工場とナンチャク工場が、企業等で使用するエネルギーを管理し、継続的改善を図ることを目的とした国際規格であるエネルギーマネジメントシステムISO50001を取得しました。

急激な経済成長による電力不足が続くベトナムにおいて、エネルギー消費効率の継続的な改善に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



登録事業者	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD
初回登録年月日	21 October 2020
登録番号	VN20/00347
登録範囲	Manufacturing of various kinds of stationery including Correction Tape, Glue Tape, Security Tape, Staple, Stapler, Scissors and Files
登録事業所	Site1: Bien Hoa factory (Bien Hoa City, Dong Nai Province) Site2: Nhon Trach factory (Nhon Trach District, Dong Nai Province)
審査登録機関	SGS ITALIA S.p.A.



地球温暖化対策

低炭素社会の実現のため、オフィス・工場等の省エネルギー活動の推進をはじめとした地球温暖化に対する取り組みを行っています。

工場における省エネルギー化の取り組み

■ 太陽光パネルの導入

プラスランド^{※1}（群馬県前橋市）にあるオフィス家具の生産拠点である前橋工場では太陽光発電システムを採用しています。

前橋工場は2013年11月にセンターファクトリー^{※2}の屋根に太陽光パネルを設置し、「プラス前橋工場発電所」を開設しました。発電出力は500kW。2021年度の年間発電量は508,575kWh（前年度比88.4%）、CO₂排出削減量は年間225t^{※3}となりました。発電した電力は東京電力へ全量売電しています。この事業は2012年に開始された「再生可能エネルギー固定価格買取制度^{※4}」を活用したもので、CO₂を減らす取り組みの一つです。



また、紙製ファイルの生産拠点である寄居工場（埼玉県大里群）には、入居する施設の屋根に太陽光パネルが設置されています。

日々の発電電力量と使用量や日差しの強さを表示する計器があり、省エネルギー活動が徹底されています。

※1 プラスランド

群馬県前橋市郊外に建設された産業複合施設。自然環境の中にオフィス家具工場、木製家具工場、物流センターやオフィス、研修施設などを配しています。1991年の竣工以来、オフィス家具の主力製品の製造を行っています。

※2 センターファクトリー

デスクやキャビネットなどを生産する金属製家具工場です。

※3 環境省ホームページ令和3年度提出用の東京電力のCO₂排出係数（0.000442）にて算出

※4 再生可能エネルギー固定価格買取制度

再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、電気事業者が一定価格で一定期間買い取ることを義務付けた制度です。

■ 排熱利用

プラスランドにあるアトリエファクトリー^{※5}では、工場内の大型集塵機からの排熱を有効使用しています。製品加工の段階で排出される温かい空気を浄化し、工場内の空調（暖房）に循環利用しています。

また寄居工場では、コンプレッサーからの排熱を有効使用しています。夏場は工場内のダクトを通して温かい空気を外部に逃がして室内の空調（冷房）を調整、冬場は室内に循環利用（暖房）しています。



※5 アトリエファクトリー

試作品を研究したり、お客様からのカスタムオーダーに応えるための工房を備えた木製家具工場です。

■ トップライト方式

アトリエファクトリーでは、省エネルギー化の一環として、工場天井の要所に大きな採光窓を設置（トップライト方式）しています。トップライト方式は、屋根面の開口部を設けることで、壁面に設置された窓と比較して、約3倍の採光が期待できます。

特に工場のような奥行き深い建物では、壁面の開口部の明かりは中央部まで届かないため、非常に効果的です。



■ 断熱屋根の利用

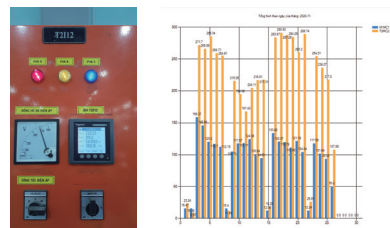
アトリエファクトリーおよびスタンプの生産拠点である所沢工場（埼玉県所沢市）の屋根には空調設備の省エネルギー推進のため、断熱材を敷き詰めています。

断熱材を利用することによって、外からの暑さ・寒さの影響を受けにくくなり、暖・冷房機器に使用する電気、ガス、石油などのエネルギー消費の抑制につながっています。

■ 電力量計の設置

PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD. (ベトナム：ドンナイ省) では、工場内の蛍光灯と高圧電球の LED へ切り替えや既存製造設備の電気使用効率を改善し、電気消費量の削減に取り組んでいます。

また効果測定のため、各電気ボックスに電力量計を導入して電気消費のモニタリングを行っています。



■ 断熱材の適用

PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD. (ベトナム：ドンナイ省) では、インフレーション成型機・厚物押出機の T- ダイス※1 および射出成型機※2 のスクリー部分に断熱材を適用することにより、電力消費量と温室効果ガス排出量 (GHG) を削減することができました。

※1 T- ダイス

フィルム製造に使用される金型

※2 射出成型機

熱で溶かしたプラスチックを金型に流し入れ成形する機械

■ インバーター適用

PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD. (ベトナム：ドンナイ省) では、プラスチックの粉碎機と射出成型機の油圧ポンプモーターの出力において、電磁スターターの代わりにインバータ※を適用し、使用電力の最適化に取り組みました。

※1 インバータ

モーターの回転を細かく制御するための装置

Bien Hoa factory

電力消費削減量 99,982kWh

GHG 排出削減量 91,284Kg-CO₂

Nhon Trach factory

電力消費削減量 15,817kWh

GHG 排出削減量 14,551Kg-CO₂

電力消費削減量 48,571kWh

GHG 排出削減量 44,346Kg-CO₂

オフィスにおける省エネルギー化の取り組み

■ 「プラス ライトダウンキャンペーン」の実施

環境省が地球温暖化防止のため 2003 年にスタートした、ライトアップ施設や家庭の照明を消すよう呼びかける「CO₂ 削減/ライトダウンキャンペーン」に 2016 年から 2019 年にかけて参加しました。環境省によるキャンペーンは 2019 年に終了しましたが、当社は「プラス ライトダウンキャンペーン」として、活動を継続しています。活動を継続・強化するにあたり、目標として「19 時までに全員

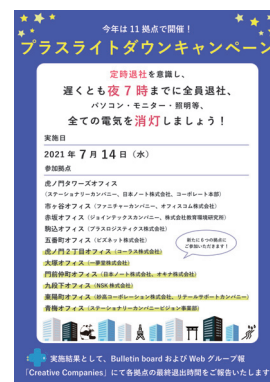
退社、オフィス消灯」を掲げ、地球温暖化防止とともに、働き方改革・ワークライフバランスの推進・向上を継続的に目指しています。2021 年は 7 月 14 日に虎ノ門本社を含む 11 拠点において、19 時までの退社を呼びかけ、一斉消灯を実施しました。本キャンペーンを実施したことにより、電力使用量 485.9kWh※1、CO₂ 排出量 214.7kg-CO₂※2 の削減効果がありました。

※1 照明機器のみ算出

「通常 22 時まで照明を点灯」を 19 時までに消灯したと仮定し、19 時から 22 時までの 3 時間分を算出

※2 環境省ホームページ令和 3 年度提出用の東京電力の CO₂ 排出係数 (0.442) にて算出

(今回の CO₂ 削減量は、杉の木約 15 本分の年間 CO₂ 吸収量に相当します)



■ プラス 1℃運動・マイナス 1℃運動

プラス株式会社 (虎ノ門オフィス・市ヶ谷オフィス)、妙高コーポレーション株式会社、オフィスコム株式会社、NSK 株式会社、日本ノート株式会社、ビズネット株式会社、一夢堂株式会社、コーラス株式会社では、オフィスにおける省エネルギーの取り組みとして、オフィス内の室温設定を通常から 1℃変更する「プラス・マイナス 1℃運動」を実施しました。

2021 年 6 月から 2021 年 9 月までの夏季は、室温を通常設定の 25℃から 26℃に設定、2021 年 11 月から 2022 年 3 月までの冬季は、室温を 26℃から 25℃へ変更※することで、省エネルギーおよび CO₂ 排出量の削減に努めました。

※ 虎ノ門オフィスでは、2021 年 11 月～2022 年 3 月までの期間、室温を通常の 26℃から 2℃下げた 24℃に設定し、マイナス 2℃運動として実施しました。



省資源・リサイクル対策

循環型社会の実現に貢献するため、プラスグループが提供する商品・サービスを通じて 3R を積極的に推進しています。

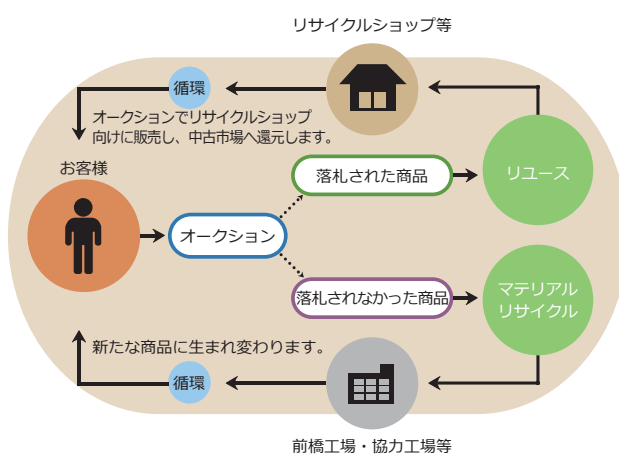
MRS (マテリアル・リバース・システム)

プラスグループには、中古オフィス家具の循環型トータル・リサイクル・システム「MRS (マテリアル・リバース・システム)」という仕組みがあります。

お客様のオフィス移転やリニューアルに伴って発生する、デスク・チェア・キャビネットなどの古いオフィス家具を預かり、リユース可能な商品は、週一回のペースで開催するオークションでリサイクルショップ向けに販売し、不用家具の効率的な市場への還元を図ります。



また、オークションで落札されなかった場合や損傷が激しくリユースできない商品は、業務提携先に委託し、マテリアルリサイクルを中心とした適正処理を行っています。



大型集塵機の木屑利用

プラスランド内にあるアトリエファクトリーでは、加工の段階で排出される大量の木屑を工場内のダクトで集塵機に集め、「空気」と「木屑」に分別、この「空気」を浄化し、工場内の空調（暖房）に循環利用しています。

また、「木屑」は、集塵機にて直径 10cm 程度に固めた後、県内の酪農家に引渡し、牛舎内に敷く藁の代わりとして再利用されます。牛の排泄物が混ざった「木屑」は、堆肥の原料として牧草栽培に再び利用されます。



■ Tama Art University Bureau 「すてるデザイン」プロジェクトへの参画

2021 年 5 月、ファニチャーカンパニーは、多摩美術大学が当社を含む 5 つの企業と協働し立ち上げた循環型社会に向けた共創プロジェクト「すてるデザイン」に参画し、活動を開始いたしました。

「すてるデザイン」プロジェクトは、企業の産業廃棄物に新しい価値や意味を与えるサーキュラーエコノミーに向けた新しい取り組みです。

再利用素材を使用した製品デザインに加え、再利用しやすい製品デザインや、回収の仕組みづくりに取り組み、再利用方法だけでなく、「作り方」や「捨て方」のデザインにも踏み込み、廃棄物削減を目指します。

プラスチック原材料の省資源化・再資源化

PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD. (ベトナム：ドンナイ省) は、ステーションリー製品の主要製造拠点です。1996年にベトナムのビエンホア工業団地に第一工場を建設、ホッチキス等の文具・事務用品の生産を開始しました。そして2010年にヌンチャク工業団地に第二工場を開設し、ハサミ、PPホルダー、PPファイルなどの生産を本格稼働しています。

ビエンホア工場では、製品成型時に発生するプラスチック樹脂の端材をロボットアームで粉砕機に投入し、再度、原材料として使用しています。

プラスチック再利用量

2020年度 成型生産用樹脂 1,538tの内、約 300tのプラスチックを再利用
2021年度 成型生産用樹脂 1,443tの内、約 144tのプラスチックを再利用

ヌンチャク工場では、ポリプロピレンシートのロール交換時に発生する無駄なプラスチック樹脂の削減に取り組みました。より長尺なシートロールを使用することでロール交換回数を減らし、無駄なプラスチック樹脂の発生を抑えるように工夫しました。

プラスチック樹脂削減量

2020年度 29.5 t
2021年度 2.5 t



水資源の有効利用・再利用

PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD. (ベトナム：ドンナイ省) ヌンチャク工場では5～10月の雨季に雨水を貯水タンクに集め、各種製造設備の冷却水として利用しています。また、IPP（水冷式インフレーションポリプロピレン）フィルム※製造機で使用する冷却用の水を繰り返し使用し、再利用しています。

雨水の有効利用量

2020年度 1,793 m³
2021年度 861 m³

再利用量

2020年度 15,730 m³
2021年度 8,692 m³

※IPP（水冷式インフレーションポリプロピレン）フィルムチューブ型に水冷インフレーション成型したポリプロピレンフィルムです。押出成形によって加熱・溶融・混練された樹脂を金型から押し出し、空気を吹き込んで膨らませ、チューブ状に成型する際に大量の水を使用します。





環境配慮商品

プラスグループは持続可能な社会の実現を目指し、商品の環境対応を積極的に進めています。

環境配慮商品の企画開発

環境配慮商品紹介

■XF（エクセフ）シリーズ

「XF（エクセフ）」は、オフィスの模様替えや移転時に天板や表面材の追加・交換により、空間の表情を変化させ、オフィスの用途や人員の変化によりパーツの追加や交換をすることで空間の機能を進化させることができます。

長期にわたってビジネスを支えるロングライフ設計（長寿命設計）となっており、省資源や廃棄物削減に貢献します。

変形天板にバリエーションをもつ「XF デスク」の場合、単一素材を積極的に採用し、パーツ同士のジョイントもシンプルにすることで、分別しやすい設計となっています。



■間伐材^{*1} ファイル「間伐材 背幅伸縮フラット セノバス」「間伐材 フラットファイル」「間伐材 個別フォルダー」

環境に配慮した紙製ファイル「間伐材 背幅伸縮フラット セノバス」「間伐材 フラットファイル」「間伐材 個別フォルダー」は、国産の間伐材パルプを原紙に使用（20%）しています。



紙製ファイルの原紙に間伐材パルプを使用し、間伐材の利用を促進することで、国内林業を守り、日本の森林を健全に維持することに貢献しています。

この商品は「間伐材マーク^{*2} 認定」、「エコマーク^{*3} 認定」、「グリーン購入法適合商品^{*4}」です。

※1 間伐材

樹木や土壌の健全化のため、密集化した木を間引く過程で発生する木材のことです。

※2 間伐材マーク

間伐材や間伐材利用の重要性等を PR し、間伐材製品の利用・促進を図ることを目的とし、林野庁推進のもとに制定されたマークです。



※3 エコマーク

さまざまな商品およびサービスの中で、「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと、公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局より認められた商品につけられる、環境ラベルのことです。

※4 グリーン購入法適合商品

平成 13 年 4 月 1 日から施工された「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」の第 6 条に定められた、特定調達品目及びその判断基準を満たす商品です。

■紙製クリアーホルダー

2019 年 12 月に発売した紙製クリアーホルダーは、「書類を守る」「中身が見える」という従来のプラスチック製クリアーホルダーの基本性能を保ちながら、プラスチックの使用量を約 70% 削減しています。

表紙が透けて中身が見える「透明性」、持ち運びや保管時に必要な「耐久性・厚み」を再現しながら、「直接書き込みができる」という紙製ならではのメリットを併せ持ち、燃えるごみとして廃棄することができます。

■スティックのり「Pritt」

スティックのり「Pritt」は、のりの主成分にでんぷん（じゃがいも由来）などの植物由来成分を約 86%^{*1} 使用。有機溶剤不使用の安心&環境に配慮したスティックのりです。また、容器に再生プラスチックを 70% 以上使用しており、「エコマーク認定」「バイオマスマーク認定」^{*2} の商品です。



省プラスチックを通して、有限な化石燃料の使用削減に貢献しています。



※1 のり部分乾燥重量中の数値

※2 バイオマスマーク認定商品

一般社団法人日本有機資源協会が認定する、バイオマス（生物由来）を活用した環境配慮型製品であることを示すマークです。

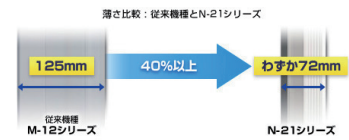
■コピーボード（電子黒板）「N21 シリーズ」

コピーボードは、ボードマーカーで書き込んだ内容を、シートをスクロールさせながら光学システムで読み取り、印刷やデータ保存ができる会議ツールとして広く活用されています。ネットワーク機能を標準搭載し、オフィス内の複合機や共有プリンタから印刷可能な「N-21 シリーズ」は、従来機種に比べ、省資源・省エネに貢献しています。設計の大幅な見直しにより、本体の厚みを 4 割削減、重量も従来より軽量化を実現しています。^{※5}

さらに光源には低消費電力で定評ある RGB3 色の LED を採用することで、蛍光灯を使用した従来機種に比べ、動作時／待機時の消費電力が 40W / 5W から 12W / 3W となり、年間消費電力を大幅に抑えることができます。^{※6}

※5 従来機種 M-12SI : 41kg → N-21S : 33.5kg (プリンタ除く)

※6 測定条件 : 1日1時間3回の会議を開催。1回あたり2面分のコピーをする。機種はSサイズとした場合



■クリーンボード&ノート「クリーンボード クレア」「クリーンノート Kaite」

「クリーンボード クレア」「クリーンノート Kaite」は磁性シートテクノロジーを用いて、半永久的に繰り返し使用することができる次世代型ボード & ノートです。

「クリーンノート Kaite」は 2019 年 3 月に発売した磁性メモツールです。明るく、目に優しいライトグレーの磁性シートを搭載、表面からの部分消去を実現し、電池などの消耗品が一切不要のため、環境にやさしく経済的です。また、インクを使用しないため、汚れや消しカスを気にする必要ありません。



「クリーンボード クレア」は、「クリーンノート Kaite」の性能を活かし、大型化した製品です。磁性シートテクノロジーを用いることで「クリーンノート Kaite」同様にマーカーなどの消耗品が不要。専用ペンはインクを使用していないため、従来のホワイトボード使用の際に発生するマーカーのインク切れや、時間が経過すると消えにくくなる、消しカスが出るといった課題を解決しています。

どちらも、無料の専用アプリを使用し、画像として保存・共有することができるので、紙に印刷する必要もありません。省資源でクリーンな全く新しいタイプのボード & ノートです。



■カーボンフットプリント検証制度認定

2013 年 8 月に商品・サービスごとのカーボンフットプリント (以下、CFP)^{※7} の算定・宣言に関するルールとなる「CFP 製品種別基準 (CFP-PCR : Carbon Footprint of a Product-Product Category Rule) が変更となったことを機に、新 CFP-PCR に基づき、当社が製品のライフサイクル (原材料調達から生産、流通、使用、廃棄・リサイクル) においてどれくらい CO₂ を排出しているのか、「背幅伸縮ファイル セノバス」および「片面無移行デスクマット W 型」の 2 製品で算定しました。「背幅伸縮ファイル セノバス」は、1 冊あたり 1.3kg、「片面無移行デスクマット W 型」は 1 枚あたり 12kg でした。

この算定結果について、2014 年 1 月、カーボンフットプリン

トコミュニケーションプログラム事務局である一般社団法人産業環境管理協会により検証を受け、上記 2 製品は「CFP 宣言認定製品」と認定されました。

この認定結果を今後の製品開発やサービス提供に役立てるとともに、低炭素社会の実現に向けて二酸化炭素排出量削減に取り組んでいきます。

※7 カーボンフットプリント (CFP)

カーボンフットプリント (CFP) とは、Carbon Footprint of Products の略称で、商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量を CO₂ 換算して、商品やサービスに分かりやすく表示する仕組みです。LCA (ライフサイクルアセスメント) 手法を活用し、環境負荷を定量的に算定します。



自然との共生

自然共生社会の実現に向けて、残された自然や多様な生物をその生態環境とともに保全することを考え、取り組んでいます。

産業複合施設「プラスランド」

1990年（平成2年）3月より、群馬県前橋市の郊外、赤城山の南側に建設を開始したプラスランドは、森林、緑地、水辺に囲まれた約46万m²の自然環境の中に、オフィス家具工場を核に、木製家具工場、物流センターやオフィス、研修施設などを配した、自然と人間がバランスよく共生する産業複合施設です。

当初桑畑だった敷地に総計58種類、3万本を超える植樹を進め、現在では高さ10m以上に成長したものも多く、「プラスランドの森」として恵まれた自然環境を形成しています。また、敷地周辺には塀やフェンスを設けず、周辺の豊富な自然に溶け込むよう配慮し、約17.5haの緑地は維持管理を徹底しています。



2021年4月には前橋工場竣工30周年を迎えました。プラスランドでは、今後も自然との共生と地域社会への貢献を推進していきます。

プラスランド概要

所在地：群馬県前橋市神沢の森 1
敷地面積：463,595m² / 約14万坪

プラスランド内施設

- ① 物流センター：3,000坪
- ② センターファクトリー：5,800坪 金属製家具の生産
- ③ サービスファクトリー：2,800坪 チェアの組立
- ④ 工場事務棟：600坪 オフィス・カフェテリア
- ⑤ アトリエファクトリー：3,800坪 木製家具、パネル、ホワイトボードの生産
- ⑥ 音羽倶楽部：1,400坪 レストラン・宿泊・研修
- ⑦ ヘリポート



緑化推進への表彰実績

プラスランドは、“自然と人との共生”をコンセプトに、ありのままの地形や自然の景観を損なうことなく、積極的に緑化に取り組んでいます。

自然と人間がバランスよく共生する産業複合施設であることが、プラスランド全体の継続的な緑化活動として評価され、2007年には、工場緑化としては最高の栄誉である「緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」を受賞し、2015年には、群馬県花き振興地域協議会主催の「ぐんま花と緑の活用事例コンテスト」にて団体部門優秀賞を受賞。

今後も、地域住民の方々や音羽倶楽部のお客様の憩いの場としても豊かな自然と触れ合ってもらえるよう、継続的に工場緑化に取り組んでいきます。



「緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」表彰楯



「ぐんま花と緑の活用事例コンテスト」優秀賞表彰状



プラスランド正面入口



2015年11月26日、群馬県庁県民ホールにて授賞式が開催されました。



法規制の順守と汚染予防

環境関連法規および当社が同意したその他要項事項を順守し、必要に応じて自主基準を設け、環境汚染の予防に努めています。

工場排水緊急時模擬訓練

前橋工場では、年一回、敷地内を流れる神沢川（一級河川）への基準外工場排水の流出を想定した緊急時模擬訓練を実施しています。工場の生産工程より排出される常時排水および更新時廃液を法律で定められた基準に則り、適正に処理するため、定

期的な監視・測定実施はもちろんのこと、管理手順と実施責任を明確にし、生産排水処理において発生した異常事態・緊急事態に対し、迅速かつ的確な対応を行えるように訓練しています。



訓練事前説明



ピオトープのポンプ位置・水位・放流ポンプ停止操作の確認



凝集沈殿工程放流水・原水ポンプ停止操作の確認

化学薬品漏出時模擬訓練

ベトナム工場（PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD. / ベトナム：ドンナイ省）は、年一回、社内消火訓練と併せて化学薬品の漏出を想定した対応訓練を実施しています。併せて、化学薬品の安全な使用及び保管、漏出した際の回収、事後の環境回復に関する講習を受講し、毎月環境法遵守監査を行う等、社員の環境保護意識を高めています。

また四半期に一度、湿度・湿気・騒音・埃・CO₂・アセトン^{※1}等の測定を行いベトナム国家基準値と比較、排水構成の分析や廃棄物の分類・処理等を記録し、総合レポートを工業団地管理委員会へ提出しています。

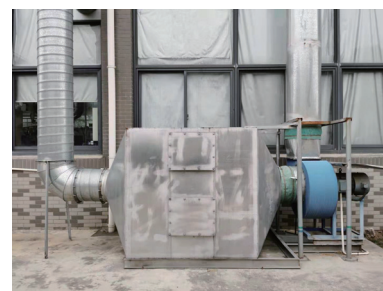
※1 アセトン
有機溶媒として広く用いられる有機化合物を指します。



VOC（揮発性有機化合物）排気処理・排出抑制

PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.（ベトナム：ドンナイ省）ピエンホア工場および普樂士文具（上海）有限公司（中国：上海市）上海工場、汕頭普樂士儀器有限公司（中国：広東省）汕頭工場では活性炭のフィルターを通して大気汚染の原因となる VOC^{※2} を除去する VOC 排出排気処理システムを導入しています。

また、汕頭工場においては一部ホワイトボードにおいて水性塗料・粉体塗装や水性接着剤を使用した独自の開発工法用いることにより VOC の排出を抑制、環境汚染と工場作業者の安全に配慮しています。



※2 VOC
VOC とは揮発性有機化合物（Volatile Organic Compounds）の略称です。汕頭工場では水性塗料・粉体塗装・水性接着剤に揮発性有機化合物を使用していません。（一部製品を除く）



環境パフォーマンスデータ

報告対象期間：2021年度（2021.1.1～2021.12.31）

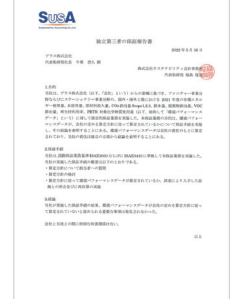
参考にしたガイドライン：環境省「環境報告ガイドライン 2018年版」/ ISO 26000

報告対象組織：

連結会社		
ファニチャー事業分野	国内	プラス株式会社 ファニチャーカンパニー 前橋工場
ステーショナリー事業分野	国内	プラス株式会社 ステーショナリーカンパニー 寄居工場
		プラス株式会社 ステーショナリーカンパニー 所沢工場
		プラス株式会社 ステーショナリーカンパニー 大阪工場
		日本ノート株式会社 岡山工場
	海外	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD. (ベトナム：ドンナイ省)
		普樂士文具(上海)有限公司 (中国：上海市)
		汕頭普樂士儀器有限公司 (中国：広東省)

独立第三者の保証報告書

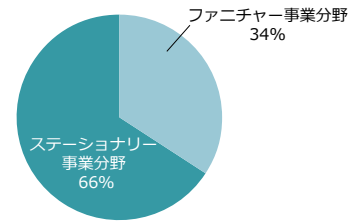
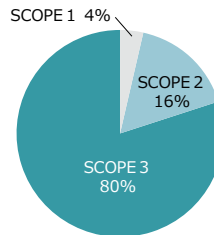
プラス株式会社 ファニチャー事業分野とステーショナリー事業分野の環境パフォーマンスデータに関して、情報開示の信頼性のため株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者検証を受けました。



独立第三者の保証報告書

GHG排出量（CO₂換算）ファニチャー事業分野+ステーショナリー事業分野

SCOPE 1	4,757 t-CO ₂
SCOPE 2	20,839 t-CO ₂
SCOPE 3	101,961 t-CO ₂
合計	127,557 t-CO ₂

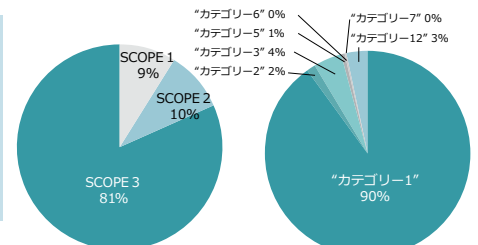
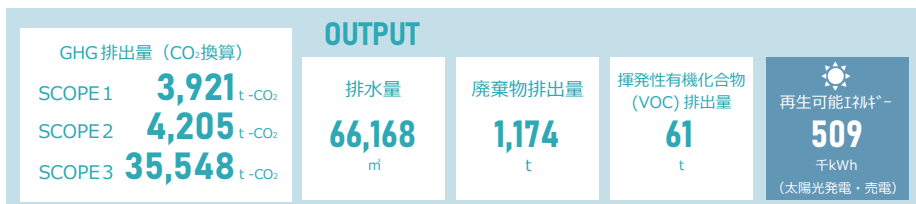
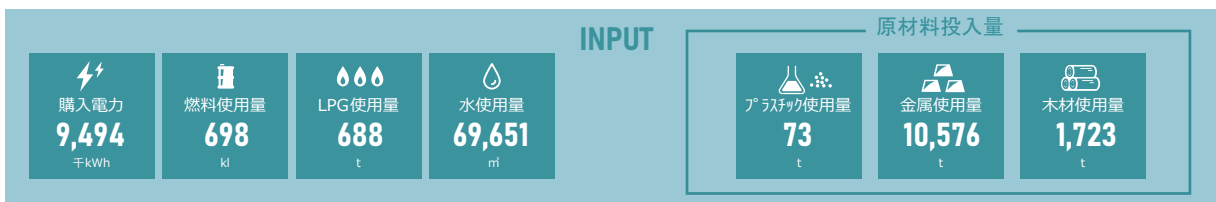


- ※ CO₂排出係数は、SCOPE1・2は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき公表されているエネルギー別排出係数および電気事業者別排出係数（調整後排出係数）、SCOPE3は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.2）」、「サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用IDEAデータベース(v2)」を利用。
- ※ 国内オフィス・国内物流は関東経済産業局へ報告している定期報告書より算出。

ファニチャー事業分野

マテリアルバランス

ファニチャー分野の事業活動におけるエネルギーおよび資源の投入量（インプット）と、その活動に伴って発生した環境負荷物質（アウトプット）をあらわしたものです。



SCOPE 3 排出量

カテゴリー	内容	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
1	購入した製品・サービス	32,036
2	資本財	522
3	SCOPE1,2に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動	1,517
4	輸送、配送（上流）	SCOPE1に含む
5	事業から出る廃棄物	208
6	出張	7
7	雇用者の通勤	134
8	リース資産（上流）	対象外

カテゴリー	内容	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
9	輸送、配送（下流）	対象外
10	販売した製品の加工	対象外
11	販売した製品の使用	対象外
12	販売した製品の廃棄	1,124
13	リース資産（下流）	対象外
14	フランチャイズ	対象外
15	投資	対象外

環境負荷原単位

この指標は「売上高に対する各環境負荷の大きさ」を示すものです。

$$\text{環境負荷原単位} = \frac{\text{各環境負荷データ}}{\text{売上高}}$$

CO ₂ 排出量原単位* (t-CO ₂ /百万円)	水使用量原単位 (m ³ /百万円)	廃棄物排出量原単位 (t/百万円)
0.94	8.14	0.14

※ SCOPE1,2を対象

再生材利用率

項目	総購入量 (t)*	再生材購入量 (t)*	再生材利用率
プラスチック	78	40	50.8%

※ 購入量はプラスチック再生率・古紙/リブ配合率を100%相当に換算した質量
(プラスチック完成部品購入品・梱包を除く)

化学物質消費量

工場	使用物質名	取扱量 (kg)	排出・移動 (kg)							工場の処理装置による除去量 (kg)	消費量 (kg)	
			大気への排出量	公共用水域への排出量	当該事業所(工場)における土壌への排出	当該事業所(工場)における埋立処分量	下水道への移動量	当該事業所(工場)の外への移動量	小計			
前橋工場	亜鉛の水溶性化合物	3,856.00	0.00	3.86	0.00	0.00	0.00	0.00	3.86	2,976.00	876.14	
	エチルベンゼン	3,309.00	2,179.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1,014.00	3,193.00	0.00	116.00	
	キシレン	3,400.00	2,240.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1,030.00	3,270.00	0.00	130.00	
	ジクロロメタン	176.00	175.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	176.00	0.00	0.00	
	1,2,4-トリメチルベンゼン	1,009.00	701.00	0.00	0.00	0.00	0.00	39.00	740.00	0.00	269.00	
	1,3,5-トリメチルベンゼン	181.00	127.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	127.00	0.00	54.00	
	トルエン	2,575.00	1,717.00	0.00	0.00	0.00	0.00	858.00	2,575.00	0.00	0.00	
	ナフタレン	449.00	315.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	315.00	0.00	134.00	
	ニッケル化合物	434.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	335.00	335.00	0.00	99.00	
	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00	0.00	0.00	
	ノルマル-ヘキサン	864.00	864.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	864.00	0.00	0.00	
	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル (アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る)	685.00	0.00	21.00	0.00	0.00	0.00	0.00	233.00	254.00	0.00	431.00
	ホルムアルデヒド	120.00	84.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	84.00	0.00	36.00	
メチルナフタレン	6,255.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00	0.00	6,253.00		

※ 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」で定められたPRTR法対象化学物質462化学物質群を取扱量1.00kg以上を対象に調査。

※ 算定は経済産業省・環境省「PRTR 排出量等算出マニュアル 第4.2版」を参照。

※ 消費量は反応により他物質に変化、製品に含有・同伴されて工場外に持ち出される量を示す。

廃棄物内訳

項目	排出量 (t)*1	リサイクル率*2
金属	16	100 %
プラスチック	207	
紙	0	
その他	952	

※1 生活ゴミは除く

※2 有価引取廃棄物を含む

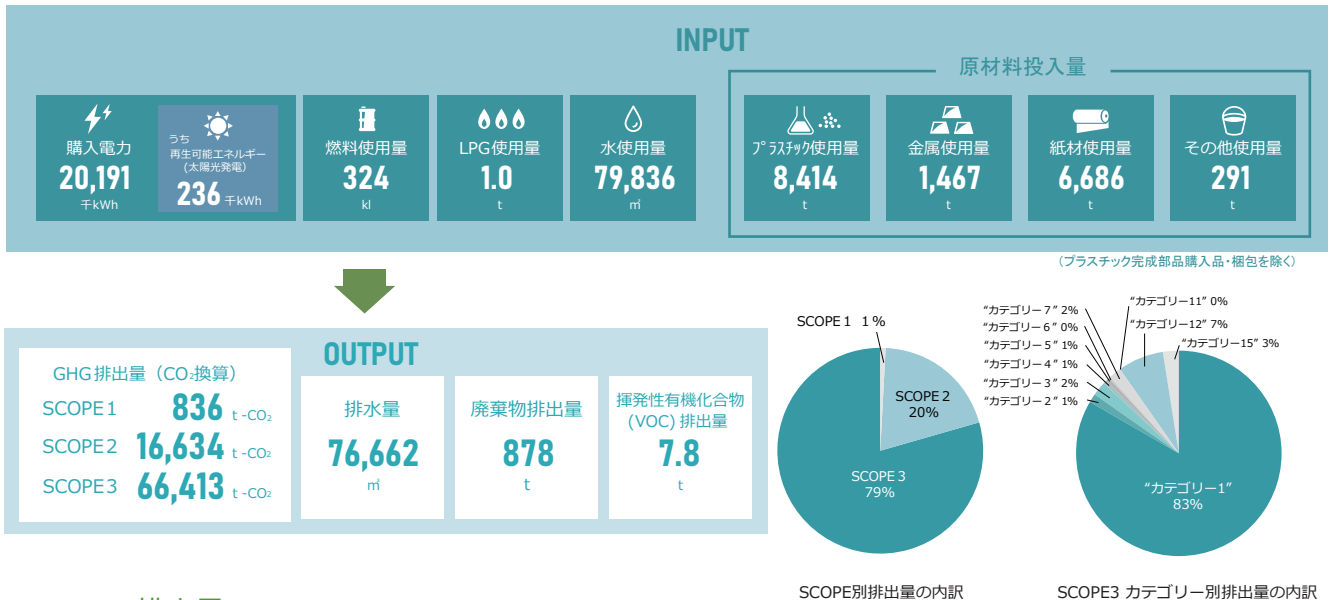
揮発性有機化合物 (VOC) 大気排出量

工場	排出量 (t)
プラス株式会社ファニチャーカンパニー前橋工場	48.2

ステーションナリー事業分野

マテリアルバランス

ステーションナリー分野の事業活動におけるエネルギーおよび資源の投入量（インプット）と、その活動に伴って発生した環境負荷物質（アウトプット）をあらわしたものです。



SCOPE 3 排出量

カテゴリー	内容	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
1	購入した製品・サービス	55,373
2	資本財	947
3	SCOPE1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	1,501
4	輸送、配送 (上流)	379
5	事業から出る廃棄物	402
6	出張	116
7	雇用者の通勤	1,309
8	リース資産 (上流)	対象外

カテゴリー	内容	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
9	輸送、配送 (下流)	対象外
10	販売した製品の加工	対象外
11	販売した製品の使用	61
12	販売した製品の廃棄	4,708
13	リース資産 (下流)	対象外
14	フランチャイズ	対象外
15	投資	1,618

環境負荷原単位

この指標は「売上高に対する各環境負荷の大きさ」を示すものです。

$$\text{環境負荷原単位} = \frac{\text{各環境負荷データ}}{\text{売上高}}$$

CO ₂ 排出量原単位* (t-CO ₂ / 百万円)	水使用量原単位 (m ³ / 百万円)	廃棄物排出量原単位 (t / 百万円)
0.89	4.08	0.05

※ SCOPE1,2を対象

廃棄物内訳

項目	排出量 (t) ^{※1}	リサイクル率 ^{※2}
金属	0.8	92.3 %
プラスチック	12	
紙	641	
その他	224	

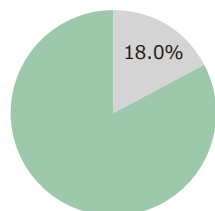
※1 生活ゴミは除く

※2 有価引取廃棄物を含む

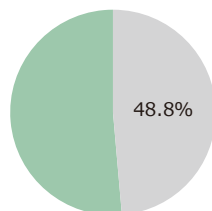
再生材利用率

項目	総購入量 (t)*	再生材購入量 (t)*	再生材利用率
プラスチック	8,414	1,510	18.0%
紙	5,823	2,839	48.8%

* 購入量はプラスチック再生率・古紙パルプ配合率を100%相当に換算した質量
(プラスチック完成部品購入品・梱包を除く)



平均プラスチック再生材利用率



平均古紙パルプ配合率

揮発性有機化合物 (VOC) 大気排出量

工場	排出量 (t)
PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	2.163
普楽士文具(上海)有限公司	0.047
汕頭普楽士儀器有限公司	1.504
寄居工場	0.000
所沢工場	0.257
大阪工場	0.242
日本ノート株式会社 岡山工場	0.040
合計	4.3

化学物質消費量

工場	使用物質名	取扱量 (kg)	排出・移動 (kg)							工場の処理装置による除去量 (kg)	消費量 (kg)
			大気への排出量	公共用水域への排出量	当該事業所(工場)における土壌への排出	当該事業所(工場)における埋立処分量	下水道への移動量	当該事業所(工場)の外への移動量	小計		
PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	エチレンジアミン	44.88	20.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	20.22	0.00	24.66
	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	20.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	20.40
汕頭普楽士儀器有限公司	二アクリル酸ヘキサメチレン	75.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	75.00
	1-メチル-1-フェニルエチル=ヒドロペルオキシド	3.60	3.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.60	0.00	0.00
	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	3,024.82	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3,024.82
所沢工場	二アクリル酸ヘキサメチレン	5.87	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有※1 (個別集計不可)	0.00	5.87 未済
	ポリ(オキシエチレン)=オクチルフェニルエーテル	46.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有※1 (個別集計不可)	0.00	46.11 未済
	メタクリル酸2-(ジメチルアミノ)エチル	13.61	13.61	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	13.61	0.00
大阪工場	ポリ(オキシエチレン)=オクチルフェニルエーテル	12.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有※1 (個別集計不可)	0.00	12.18 未済
	メタクリル酸2-(ジメチルアミノ)エチル	15.54	15.54	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	15.54	0.00
岡山工場	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 (アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る)	1.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.60
	2-(ジエチルアミノ)エタノール	4.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.00	0.00

※ 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」で定められたPRTR法対象化学物質462化学物質群を取扱量1.00kg以上を対象に調査。

※ 算定は経済産業省・環境省「PRTR 排出量等算出マニュアル 第4.2版」を参照。

※ 消費量は反応により他物質に変化。製品に含有・同伴されて工場外に持ち出される量を示す。

※1 個別集計不可：反応により他物質に変化、或いは他物質と混合されるため、物質個別の集計は不可となります。

お客様のために できること

プラスグループは、お客様にとって安全で安心できる製品・サービスを提供するために、お客様の声に真摯に耳を傾け、貴重なご意見やご要望ひとつひとつに誠意をもって対応し、常にお客様視点での製品・サービスの提供と改善に努めています。



品質管理

プラスグループは、お客様にとって安全で安心できる商品・サービスを提供するために、各カンパニーの品質管理部および品質保証部を中心に関連部署が連携し、品質向上への取り組みを強化しています。

プラスグループ 品質憲章・品質方針

品質憲章

私たちプラスグループは、安全、安心な製品・サービスをお客様にお届けします。

品質方針

1. 安全で安心な製品・サービスを提供するために、技術の向上に努め、環境保護と品質保証の体制を整備します。
2. 法令を順守し、国際標準の品質管理システムを基本に、定期的な運用検査を実施して、管理精度の向上に努めます。
3. 製品・サービスは、安全な作業環境の下で手順に則り、品質安定に必要なプロセスの管理を励行します。
4. 資材、部材、製品等の調達、仕入れ、輸入、相手先と協力して品質と安全性を確認し、公正な契約に基づいた取引を行います。
5. 製品・サービスの品質に不都合が生じた場合は、法令に従って報告・開示し、適切な事後措置と原因究明を行い、再発を防止します。
6. 品質に起因する報告、クレーム、意見を尊重し、情報の収集を通じてお客様との信頼関係の強化を図ります。

製品安全・品質不具合に関する情報

プラスグループでは、製品・サービスの欠陥やその使用・利用にともなう重大事故が発生した場合、法に則って所管官庁に速やかに報告し、被害の重大性や発生頻度などに応じてお客様にできる限り早くお知らせするため、新聞社告、ホームページなどによって直接お客様に事故情報を開示しています。

また、当社製品に係る事故について、その情報をお客様等から積極的に収集するとともに、お客様等に対して適切な情報を提供しています。

プラスグループ各社製品の回収・交換のお知らせを掲載しています。

回収・交換のお知らせ一覧
<https://www.plus.co.jp/info/index.php>

工場の品質管理

■ 前橋工場

前橋工場は、46万㎡を超える広大な敷地を擁する産業複合施設「プラスランド」の核を成し、日本一の生産台数に迫るスチールデスクをはじめ、チェア、パーティション、収納用品、会議テーブルなど、さまざまなオフィス家具を市場に送り出しています。



前橋工場には長年のコスト削減のノウハウが蓄積されています。部材の共通化を図り、多くの製品に適用するなど、クオリティを損なうことなく、細部にわたるコストダウンを実践。

さらに、一丸となって取り組んでいるのが、従業員の技術力向上です。国や地方自治体公認の技術検定に合格した「匠社員」の優遇もその一環。カスタムオーダーに対応できるラインに、あらゆる加工を一台でできる二連木製天板加工複合機BIMAを導入し、カスタマイズのレベルを大きく上げるなど、日々、品質と技術の向上に励んでいます。



■ 所沢工場

所沢工場（埼玉県所沢市）は、会社印、組み合わせ印、ネーム印等、お客様のご注文に応じた印面を制作するオーダーメイドスタンプの製造拠点です。

品質・工程管理を徹底し、お客様のご要望にお応えしたスタンプを注文の当日に出荷できるスピーディーな受注・生産体制を確立しています。

■ 大阪工場

大阪工場（大阪府東大阪市）は、所沢工場に続く第二のオーダーメイドスタンプの生産拠点です。西日本エリアに設立することで、生産能力を増強。併せて、これまで翌々日にしかお届けできなかった九州地方のお客様に対して翌日配送可能

な体制を整え、スタンプ事業のさらなる生産力とサービス・品質レベルの向上につなげています。



■ 寄居工場

寄居工場（埼玉県寄居町）は、オリジナルプリントサービスにも対応した紙製フラットファイルの国内製造拠点です。最新設備と自動化ラインにより、品質向上と受注から納品までのリードタイムを短縮し、顧客ニーズに沿ったきめ細かいサービスを提供します。



■ ベトナム工場

プラス株式会社ベトナム工場（PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD. /ベトナム:ドンナイ省）は、ステーションナリー製品の主要製造拠点です。1995年に従業員わずか25名、ホッチキスの製造からスタートしたベトナム工場は、現在、約2,000名の従業員を擁する一大生産拠点へと発展、約3,100ものアイテムを製造しています。

Made in P.V.I

ベトナム工場では「自動化専門部門」と「改善自動化チーム」の二つを組織化し、テープ製品・ファイル製品の自動化に向けて、「自由な発想、創意工夫、肯定的に進めること！」をモットーに722台の機械を生み出しました。



2015年11月より、ベトナム工場にて企画・開発・制作したオリジナルの自動機および半自動機には「Made in P.V.I」のシールを貼っています。

「Made in P.V.I」のシールを貼ることにより、工場見学に訪れた方へ、高品質の製品を生み出すことを誇りに思うベトナム工場の「品質文化」を知っていただけるとともに、社員のモチベーションアップにもつながっています。



ビエンホア工場



マンチャク工場

ベトナム工場では創業開始以来、日本だけでなく世界に向けて多くの文具・事務用品を製造してきました。その過程で不良品を出すことを恥じ、高品質の製品を生み出すことを誇りに思う「品質文化」が深く根付きました。その「品質文化」を支えているのが従業員一人ひとりの技術の高さと意識の高さです。

これまで手作業でしかできなかった工程の自動化に積極的に取り組むなど、活発な改善活動が生産性を高め、品質・安全性の向上をもたらし、技術・経験の蓄積に大きな効果を発揮しています。

ベトナム工場はプラスが次に見据える世界戦略の一翼を担う生産拠点として、さらなる発展を目指します。



■ 上海工場・汕頭工場

中国はベトナムに次ぐ、文具・事務用品の製造拠点です。上海工場（普樂士文具（上海）有限公司／中国：上海市）ではファイル製品、OA ラベル、修正テープを、汕頭工場（汕頭普樂士儀器有限公司／中国：広東省）ではコピーボード、ホワイトボード、断裁機、レーザーポインター等を製造しています。



上海工場

汕頭工場

大きく伸びている中国市場への製品供給力を強化するため、2012年9月に上海工場を移転・拡張。文具・事務用品の新たな製造拠点がスタートしました。

上海工場、汕頭工場ともに、ISO9001 認証を取得しています。製品の品質向上のため従業員への教育を徹底し、従業員一人

■ 日本ノート株式会社 岡山工場・ベトナム工場

日本ノート株式会社 岡山工場（岡山県瀬戸内市）は学習帳やノート・メモ帳などを生産する紙製品の製造拠点です。1978年にJIS指定工場に認定され、高品質の製品を製造しています。

また、ベトナム工場（Nippon Notebook Vietnam Co., Ltd.／ベトナム：ドンナイ省）は、初の海外生産拠点として2021年にドンナイ省に開設。最新鋭の設備を導入し、日本国内で行ってきた学習帳、一般ノートの製造を一部移管する

ひとりが品質を維持するために何をすればよいのかを自ら考え、自分自身を向上させる努力を日々重ねています。



上左：フラットファイル製造ライン
上右：ラベル製造ライン
左：図面・検査基準書を掲示し、出荷製品に問題がないか厳しい目で検査します



ことで、生産供給体制の拡充と、さらなる品質レベルの向上を目指してまいります。



岡山工場



ベトナム工場

物流の品質管理

プラス ロジスティクス株式会社は、プラスグループのみならず、幅広い業種・業態のお客様に、最適な物流ソリューションとファシリティ・エンジニアリング領域のサービスを提供しています。常にお客様の最前線に位置する「物流パートナー」として、「好感度 No.1」をモットーに、高品質のサービス提供をめざすとともに、内装工事・家具施工といったサービスを提供し、最適物流システムを構築しています。

プラス カーゴサービス株式会社は、「届けるを、もっと自由に、新しく。」というテーマのもと、お客様ごとのニーズに合った配送方法・配送ルートのカスタマイズすることで、オンラインの物流サービスを展開しています。また、地球温暖化や

大気汚染等の環境問題への取り組みとして、2005年8月にグリーン経営認証※を取得し、現在まで大阪営業所、東京営業所の2か所において認証を継続しています。年に一回グリーン経営に関する社内研修を実施するとともに、エコドライブや車両の点検整備に関するポスターの掲示を行い、社員に対し環境保全の浸透を図っています。さらに、2020年よりEVトラック（電気を動力とするトラック）を2台導入し、年間約2,800kgのCO₂を削減しています。

※ グリーン経営認証

環境保全を目的にした取り組みを行っている運輸事業者（トラック、バス、タクシー、旅客船、内航海運、港湾運送、倉庫）に対する認証制度です。

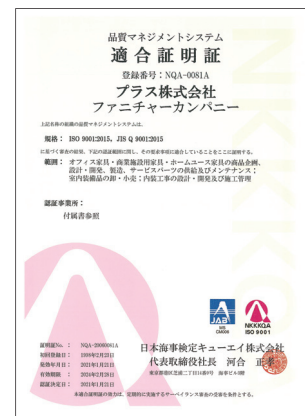


ISO9001 認証

1998年、品質保証体制の強化と顧客満足の更なる向上を目指し、前橋工場がISO9001認証を取得しました。現在プラスグループでは、プラス株式会社、プラスロジスティクス株式会社、プラスカーゴサービス株式会社、PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.、上海工場（普楽士文具（上海）有限公司／中国：上海市）、汕頭工場（汕頭普楽士儀器有限公司／中国：広東省）が認証を取得し、品質向上に取り組んでいます。

※ ISO9001

国際標準化機構（ISO）にて1987年に制定された品質マネジメントシステム（QMS：Quality Management System）の国際規格です。



登録事業者	プラス株式会社 ファニチャーカンパニー
初回登録年月日	1998年2月23日
登録番号	NQA-0081A
登録範囲	オフィス家具・商業施設用家具・ホームユース家具の商品企画、設計・開発・製造、サービスパーツの供給及びメンテナンス；室内装備品の卸・小売；内装工事の設計・開発及び施工管理
審査登録機関	日本海事検定キューエイ株式会社

登録事業者	プラス ロジスティクス株式会社
初回登録年月日	2004年3月9日
登録番号	JQ1967F
登録範囲	文具・事務用品・日用雑貨の入手庫管理、輸配送、倉庫保管及び流通加工に関する物流サービスの設計・開発及び提供
審査登録機関	一般財団法人日本ガス機器検査協会

登録事業者	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD
初回登録年月日	23 April 2010
登録番号	VN19/00102
登録範囲	Manufacturing and Trading of various kinds of Stationery including Correction Tape, Glue Tape, Security Tape, Staple, Stapler, Scissors and Files.
審査登録機関	SGS United Kingdom Ltd

登録事業者	プラス カーゴサービス株式会社
初回登録年月日	1997年12月1日
登録番号	NQA-0094A
登録範囲	国内貨物運送サービスの提供
審査登録機関	日本海事検定キューエイ株式会社

登録事業者	普楽士文具（上海）有限公司
初回登録年月日	2011年6月14日
登録番号	CN11/20710
登録範囲	タッグラベルと修正テープの生産及び文具の梱包
審査登録機関	SGS United Kingdom Ltd

登録事業者	汕頭工場（汕頭普楽士儀器有限公司）
初回登録年月日	2008年6月12日
登録番号	00120Q33391R4M/4400
登録範囲	コピーボード、ホワイトボード、裁断機、レーザーポインターの製造及びアフターサービス
審査登録機関	中国品質認証センター



情報セキュリティ管理

「プラスグループ情報セキュリティポリシー」及び「情報セキュリティ管理規程」に基づき、情報セキュリティ対策に取り組んでいます。

ISO27001 認証

ISO27001 とは、自治体、民間企業などの組織形態を問わない情報セキュリティ対策の管理の仕組みについて想定した規格であり、情報セキュリティ対策の国際標準です。

登録事業者	プラス株式会社
初回登録年月日	2005年4月9日
登録番号	IS 91100
登録範囲	プラス及びプラスグループ向けの情報システム開発・運用・保守に関する問合せ対応と、クライアント PC・サーバー等の IT 機器の管理、及び市ヶ谷オフィスのサーバーームの維持管理 虎ノ門オフィス・市ヶ谷オフィス
審査登録機関	BSI グループ ジャパン株式会社

登録事業者	ビズネット株式会社
初回登録年月日	2007年6月1日
登録番号	IS 516742
登録範囲	ビズネット株式会社本社における以下の業務、文具事務用品・生活用品に対する調達支援サービスの提供、物流・CRM・IT 基盤を用いた顧客物品配送や顧客ネット販売に対するアウトソースサービスの提供
審査登録機関	BSI グループ ジャパン株式会社



個人情報保護

プライバシーマークを取得し、個人情報の保護に努めています。

プライバシーマーク : JIS Q 15001

プラス株式会社、プラス ロジスティクス株式会社、NSK 株式会社、プラス カーゴサービス株式会社、オフィスコム株式会社では、個人情報保護に関して一定の要件を満たした事業者に対して使用が認められているプライバシーマーク※を取得し、年 1 回、個人情報保護に関する e-ラーニングを実施することで、個人情報の適切な取り扱いを徹底しています。

認定事業者名	プラス株式会社
初回認定年月日	2006年10月24日
登録番号	第 10530023 号
審査登録機関	一般財団法人 日本情報経済社会推進協会

認定事業者名	プラス ロジスティクス株式会社
初回認定年月日	2005年9月20日
登録番号	第 10410016 号
審査登録機関	一般財団法人 日本情報経済社会推進協会

認定事業者名	NSK 株式会社
初回認定年月日	2013年8月19日
登録番号	第 17001620 号
審査登録機関	一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会

認定事業者名	プラス カーゴサービス株式会社
初回認定年月日	2009年6月11日
登録番号	第 10410106 号
審査登録機関	一般財団法人 日本情報経済社会推進協会

認定事業者名	オフィスコム株式会社
初回認定年月日	2018年4月13日
登録番号	第 21004454 号
審査登録機関	一般財団法人 日本データ通信協会

※プライバシーマーク制度は、日本工業規格「JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定して、その旨を示すプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認める制度です。

ISO13485 認証

2021 年、PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD. (ベトナム：ドンナイ省) が ISO13485 を取得しました。

ISO13485 とは、医療機器産業に特化した品質マネジメントシステムの国際規格です。ベトナム工場ではフェイスシールド等、医療用衛生用品の製造・販売のために本認証を取得しました。

登録事業者	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL COMPANY LIMITED
初回登録年月日	27/9/2021
登録番号	TQC.08.2354
登録範囲	Manufacturing and trading medical masks and nonwoven fabric
審査登録機関	TQC CENTER FOR TESTING AND QUALITY CERTIFICATION DIRECTOR



お客様とのコミュニケーション

お客様のお問い合わせ・ご提案・ご要望などに迅速、的確、丁寧にお応えし、お客様の「お困り事」を解決するよう努めています。

在宅型コンタクトセンターの稼働

オフィス・文教・介護福祉市場向けに文具・オフィス家具および各種サービスの卸販売事業を展開するジョインテックスカンパニーのコンタクトセンターでは、日々、お客様より 100 万点以上の取扱い商材に関するご質問や商品の見積もり、注文内容・納期の確認などの問合せがあります。年間コール件数は発着信を合わせて約 43 万件あり、赤坂オフィスと大田区蒲田の業務委託先の 2 カ所において、約 80 人が対応しています。

ここ数年でコンタクトセンターを取り巻く環境は、多発する自然災害やパンデミックの発生、消費行動の変化などにより大きく変わり、「全員がオフィスに出勤し、お客様からの電話に対応する」という、これまでの運営は限界を迎えつつありました。

このような変化に対応すべく、BCP（事業継続計画）対策への取組みを強化し、2019 年 5 月、クラウド型のコンタクトセンターを本格稼働しました。

その後、テレワーク環境の整備が完了したタイミングで、2020 年 1 月には日本においても新型コロナウイルスの感染拡大が問題視されるようになりました。こうした状況にいち早く対応し、2020 年 2 月下旬より他部門の社員と同様に、コンタクトセンターのオペレーターも在宅勤務を開始し、緊急事態宣言発令後の 4 月 13 日から約 2 か月間は完全在宅勤務に切り替え、コロナ禍においてもお客様へのサービス業務を停止することなく、コンタクトセンターを稼働しました。

お客様お問合せ窓口

プラスグループでは、WEB またはお電話による「お客様お問合せ窓口」を設置し、お客様からのさまざまなご相談、お問い合わせを承っています。

お客様のお問い合わせ・ご提案・ご要望などに迅速、的確、丁寧に真心こめてお応えし、お客様の「お困り事」を解決するよう努めています。

お客様からのご意見は、貴重な「お客様の声」として受け止め、関連部門にフィードバックすることで、商品やサービスの向上につなげています。

グループでは商品・サービス別にお問合せセンターを設置しており、各センターにおいて、対応・サポートの品質向上のための目標を定め、取り組んでいます。

また、各センターの運営状況を互いに知り、参考にすべき良い点や自センターの課題を見つけて改善に繋げ、お客様満足の向上を目指して、グループ一体となって取り組んでいます。



WEB による商品のお問合せフォーム

PLUS STYLE SHOWCASE「+PLUS (プラス・プラス)」

PLUS ブランドの情報発信拠点である+PLUS では、オフィスファニチャーショールームとステーションナリーショップの2つの機能を兼ね備えています。

コンセプトである「ココロ おどる 出会い」をお客様へお届けする場として、オフィス家具、文具、ミーティングツールの新商品から定番品まで、PLUS ブランドを代表する製品を一堂に集め、お客様が「見て」「触って」体験して頂ける空間づくりを行っています。

2021年11月には15周年を迎え、特別企画を実施。

スタッフ一同、お客様に新しい発見や欲しいものに出会えた時の満足感、心躍る気持ちを提供していきたいと考えています。



CREATORE with PLUS (クリアトール ウィズ プラス)

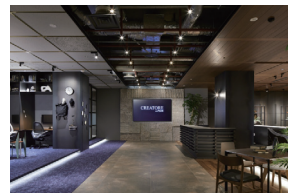
理想のオフィスづくりをワンストップで実現する創造空間

「CREATORE with PLUS (クリアトール ウィズ プラス)」を、2020年2月に広島に、12月には福岡に開設しました。

「CREATORE with PLUS」は、家具や床・壁などの空間素材やインテリアアクセサリなどの展示だけでなく、それらの組み合わせ実験やVRを使った理想のオフィス空間の仮想体験ができるラボスペースを備えています。また、集中できる環境として関心が寄せられているオフィス内個空間の体験スペースも用意しています。こうした機能を生かし、専任のスタッフが、オフィスづくりの計画開始から新オフィススタートまでのあらゆるプロセスをワンストップでサポートいたします。

CREATORE では、ショールームとしての空間を活かし、写真展やワークショップ、自社だけではなく連携する各種メーカーの新商品説明会等を開催しています。2021年5月には、CREATORE 広島にて、水墨画家の岡原大華氏を迎え初のイベントとなるライブペインティングを実施しご参加のお客様に好評を博しました。

また、店舗でお客様をお迎えするだけでなく、10月には、山口県にて「出張 CREATORE」を開催し、広島県外のお客様にも CREATORE の空間を体験いただく機会をつくりました。このほか、2021年11月に CREATORE 福岡にて、株式会社遠藤照明様とコラボレーションした「仕事の質をあげるライティング」ウェビナー&体験会を行いました。他企業と共同でイベントを実施したことで、幅広いお客様に CREATORE の魅力を知っていただくことができました。



CREATORE with PLUS 広島



CREATORE with PLUS 福岡

ancora (アンコーラ)

プラス株式会社は、2021年3月にセーラー万年筆株式会社と共同でD2C※ブランド「ancora (アンコーラ)」を立ち上げ、銀座本店とオンラインショップを同時にオープンしました。

アンコーラは、デジタル化・ICT化が急激に進む一方で、リアルコミュニケーションやアナログへの回帰というニーズに注目し、自分の手で「書く」、思いをこめて「描く」の価値を見直し、文房具の持つ「愉しさ」「こだわり」「驚き」を提供するショップブランドです。「カスタマイズ」と「ギフト」をコンセプトに、オリジナルの万年筆、お好みのインクブレンド、パーツを選べるスケッチブックなど、その場で「自分だけ」の製品をお作りするサービスを提供するほか、贈り物にぴったりなアンコーラ限定品も取り揃えています。

※ Direct to Consumer の略。メーカーが自社サイトで消費者に直接商品を販売すること





衛生用品関連製品

プラスグループは持続可能な社会の実現を目指し、お客様に安全・安心な商品を提供することができるよう、衛生に関する製品も積極的に開発しています。

衛生関連製品紹介

ステーショナリーカンパニーでは、製品本体やパーツを抗菌仕様にしたはさみや修正テープ、テープのり、テープカッター、ボードホルダー、PPボックスファイル、フラットファイル、クリアーホルダー・カードケースなどを発売しました。

併せて、クリアーホルダーの生産で培ってきた自社技術を活用し、2020年8月より販売を開始した「フェイスシールド」にメガネタイプとヘッドセット、マウスシールドを新たに発売しました。

また、「オフィスに置きたくなる、美しいハンドクリーンが欲しい」「毎日使うことで荒れやすくなった肌をなんとかしたい」という女性開発担当者の声をきっかけに、洗練されたデザインと使い心地にこだわった清浄・衛生シリーズの新ブランド「ALLSAUBER」(アルザウバー)を発売。

2020年11月に「ハンドクリーンジェル」「ハンドクリーンローション」を、2021年3月には「除菌ウェットティッシュ」を発売など、次々とブランドラインナップを拡大しています。

ミーティングツールを開発・販売するステーショナリーカンパニー ビジョン事業部は、新型コロナウイルスの飛沫感染防止対策としてニーズが高まったパーティションから映り込みを防いで透明感を高めた反射率0.2%以下の「卓上パーティション SP (アクリル) シリーズ」を発売しました。

また、一般的な家庭用空気清浄機と違い、気流の漏れがなく全気流が確実にHEPA フィルター※1 を通過し集塵する高性能設計衝立型空気清浄機「クリーンパーティション® AirMobi」(エアモビ) や、除菌作用の強いUV-C※2 を使用した除菌ケースも発売しました。

※1 HEPA フィルター

「定格風量で粒径が0.3 μm の粒子に対して99.97%以上の粒子捕集率を持ち、かつ初期圧力損失が245Pa以下の性能を持つエアフィルター」とJIS規格で定められた高性能エアフィルターの総称を差します。

※2 UV-C

紫外線の中で最も除菌作用の高い種類で、ウイルスや菌を不活化させる効果があります。

ファニチャーカンパニーはワークラウンジファニチャー「WORK FRAN (ワークフラン)」とミーティングテーブル「ronna (ロンナ)」の抗ウイルス天板タイプの受注生産販売を2021年5月に開始しました。また、不特定多数の人が使用するオフィスの共有テーブルやフリーアドレスデスクの天板面の清潔感を保つために抗菌・抗ウイルス性能を備えたメラミン化粧板「アイカウシルテクト」(製造: アイカ工業株式会社)を使用した製品を追加・拡充しました。



フェイスシールド



ALLSAUBER
(アルザウバー)



クリーンパーティション®
AirMobi (エアモビ)



除菌ケース



ronna (ロンナ)

ファニチャーカンパニーおよびステーショナリーカンパニーは、一般社団法人抗菌製品技術協議会 (SIAA)※に入会し、当該製品に抗菌・抗ウイルス加工製品であることを示す SIAA マークを表示しています。

※ 抗菌製品技術協議会 (SIAA)

適正で安心できる抗菌・防カビ・抗ウイルス加工製品の普及を目的とし、抗菌剤・防カビ剤および抗菌・防カビ加工製品のメーカー、抗菌試験機関が集まってできた団体です。業界だけでなく、消費者代表、専門家および行政などの幅広い意見を聞きながら、抗菌加工製品に求められる品質や安全性に関するルールを整備し、かつそのルールに適合した製品に安心のシンボル SIAA マーク表示を認めています。

地域社会のために できること

プラスグループは地域社会の一員として、当社製品の寄贈や東日本大震災への支援活動継続など、事業活動を通じて、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。



社会貢献活動

プラスグループが行っている社会貢献活動をご紹介します。

プラス クリーンフェス 2021 の実施

「社会・環境への貢献」「周辺地域の美化」「社員の CSR への参加意識向上」を目的に、2015 年 3 月より、本社・虎ノ門オフィス周辺の清掃活動をスタートしました。また、群馬県前橋市にあるプラスランド敷地内を流れる神沢川や工場外周の清掃活動「神沢川クリーン計画」も、前橋工場スタッフを中心に 1993 年より毎年実施しています。

2016 年にこれらの活動を統合、2017 年にプラスグループの清掃活動『プラス クリーンフェス』に名称変更するとともに、国内拠点だけでなく海外拠点にも規模を拡大して活動を

開始しました。

2019 年は国内グループ各社 25 か所、海外グループ各社 6 か所（ベトナム、中国 2 拠点、台湾、ドイツ、アメリカ）計 31 か所、総勢 900 名以上の社員が参加し、過去最大規模での実施となりました。2021 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、国内グループ各社 15 か所、海外グループ各社 3 か所（中国 2 拠点、台湾）計 18 か所、約 300 名にて感染予防対策を徹底し、社員の安全を確保した上で実施しました。



地域清掃活動

「芝地区クリーンキャンペーン ～路上喫煙ゼロのまち～」への参加

「芝地区クリーンキャンペーン」は、東京都港区を「安全できれいなまち」にすること、地域住民がお互いに助け合えるまちをつくることを目的に芝地区生活安全・環境美化活動推進協議会が主催している活動です。年間を通して港区東部各地（新橋駅・内幸町駅周辺、虎ノ門駅・神谷町駅周辺、浜松町・大門駅周辺など）交替で開催され、地域の事業所・町会・自治会・小学校 PTA から総勢 400 名以上の参加者が集まって路上喫煙等禁止の啓発活動、清掃活動などを行っています。プラス株式会社は 2015 年度より同キャンペーンに参加しています。

2021 年度 芝地区クリーンキャンペーン 参加日

11 月 11 日(木) 虎ノ門・神谷町駅周辺 3 名※

※ 新型コロナウイルス感染防止対策のため、参加人数を制限して実施されました。



ベトナム学生対象の奨学金制度

プラス株式会社は1995年に業界に先駆けてベトナムに進出し、全額出資のベトナム現地法人・PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD. (ベトナム：ドンナイ省) を設立しました。

現在では2,000名を超える現地社員と共に、成長するステーションリー事業を製造面で支えています。

これまで順調にベトナムでの事業展開を進めることができたのは、ひとえに地元関係各位より寄せられたご理解、ご協力の賜物と考えています。

このような長年のご支援に対する感謝をこめて、「日越友好40周年」の節目の年である2013年に、ベトナムの若い優秀な人材の輩出に少しでもお役に立ちたいとの願いから、ベトナムの大学生および小学生を対象とした奨学金制度を設立しました。

本奨学金制度は、留学生の受け入れに熱心に取り組まれている青山学院大学との提携により、青山学院大学のベトナム人留学生を支援する『PLUS・AGU ベトナムスカラーシップ』と、PVI を窓口にてベトナム国内の小学生を支援する『PLUS Vietnam Scholarship』※の2つのプログラムを実施しています。

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年度の本プログラムは実施しておりません。

『PLUS・AGU ベトナムスカラーシップ』奨学金授与式

2021年度は、青山学院大学に在学中の留学生1名を奨学生として決定し、2022年2月3日(木)、本社虎ノ門オフィスにて奨学金授与式を行い、証書を授与しました。当日は、資料を交え、とてもきれいな日本語で日本での生活についてスピーチをしてくださいました。日本で得たたくさんの知識や経験をベトナムに持ち帰って今後活かしていただきたいと思っております。



対象人数	2021年度 1名
対象者	青山学院大学ベトナム人留学生
支給内容	750,000円
支給対象期間	2021年5月～2022年3月

学校の企業訪問学習・工場見学

全国各地の中学校・高等学校の「企業訪問学習」訪問先として、2015年より延べ64校432名の生徒の皆さんにご来社いただきました。

企業訪問学習では、ショーケース「+PLUS (プラス・プラス)」とプラス株式会社ジョイントテックスカンパニー赤坂オフィスの見学、会社・事業内容説明、製品開発体験(ユーザーヒアリング、ユーザーテスト)を実施しています。「+PLUS」では文具やオフィス家具を紹介した後、当社商品を自由にお試しいただき、赤坂オフィスでは、執務ゾーンや多様なスタイルの打合せスペースをご案内。製品開発体験(ユーザーヒアリング・ユーザーテスト)では、製品開発担当が生徒さん



から意見・感想を直接聞ける場としています。

2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の訪問形式での学習およびオフィス見学実施が困難な状況となり、オンラインでも企業訪問学習を体験いただけるプログラム「オンライン企業訪問」を2021年8月より開始いたしました。また、オフィス家具を製造する前橋工場やノートを製造する日本ノート株式会社岡山工場は地域の学校から工場見学先として選定いただいています。

2021年度は前橋工場に6校15名の家具の製造工程を見学いただきました。

※ 岡山工場は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、現在工場見学を休止しています。

2021年度 オンライン企業訪問学習実績

企業訪問内容：会社・事業内容説明、質疑応答
製品開発体験(ユーザーヒアリング、ユーザーテスト)

川崎市立御幸中学校(神奈川県) 3名

ancora（アンコーラ）体験学習

2021年12月1日、アンコーラ銀座本店に神奈川県伊勢原市の自修館中等教育学校より18名にお越しいただき、中高生の万年筆体験学習を実施しました。当日は、万年筆の構造や仕組み等の基礎知識について説明を行った後、一人ひとりに好きな色のインクをお選びいただき、実際の万年筆にインクを吸引する流れを体験いただきました。完成した万年筆は、当社の文具製品とあわせてお土産としてお渡ししました。万年筆にあまり馴染みがない生徒の皆さんに万年筆の仕組みやインク選びの楽しさを知っていただき、手書きの良さをお伝えする機会となりました。



地域副読教本制作への協力

日本ノート株式会社 枚方工場と岡山工場では、各市の教育委員会の依頼を受け、副読本制作に協力をしました。

副読本とは、教科書とは別に地域学習のために制作された教材のことで、特に小学校3・4年生の社会科では自分の住ん

でいる地域を学習する機会があり、今回協力した副読本には、地域の人びとの仕事の事例として、ノートの製造工程や工場における仕事の様子が掲載されています。

国際ユース作文コンテストへの協賛

2021年10月、「国際ユース作文コンテスト」（公益財団法人 五井平和財団主催）に当社製品「チームデミ」、「ハシレ！エンピツケズリ！」、「フィットカットカーブ ツイッギー」、「フラットかるヒット」を寄贈しました。

「国際ユース作文コンテスト」は、平和の文化と持続可能な地球社会を築いていく上で、子どもや若者たちのエネルギーと創造性、自発性を生かすとともに、あらゆる世代の人々が

彼らの発想から学び、より良い世界のために何ができるか、それぞれ考え、行動することを奨励する目的で2000年から毎年開催されており、プラス株式会社は2018年より本コンテストに協賛しています。

2021年は「いのちって何？」をテーマに、世界161か国から約28,000作品が寄せられました。



チームデミ（若者の部 入選副賞）



ハシレ！エンピツケズリ！（子どもの部 入選副賞）



フィットカットカーブ ツイッギー、フラットかるヒット（若者の部・子どもの部 佳作副賞）

きんようフェスへの協賛

2021年3月、株式会社クルール・プロジェ主催の「きんようフェス 春じたくはじめませんか」に当社製品「エアインスイット」、「サシデミ」を提供しました。「きんようフェス」は、栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県で実施されている地域限定のオンラインイベントで、家にいながらでも親子で楽しめる企画を実施しています。また、2021年8月には、「お

うちでわっしょい！きんようフェス おやこの夏まつり」に当社製品「ハシレ！エンピツケズリ！」を提供しました。



赤城自然園への協賛

プラス株式会社ファニチャーカンパニーは、2020年4月、「人間と自然との共生」を目指した環境保全活動に賛同し、群馬県の赤城自然園にオフィシャルスポンサーとして協賛をいたしました。

赤城自然園は、群馬県渋川市赤城山西麓の標高600～700mに位置し、日本の豊かな四季を織りなす美しい自然を感じ

ることができる森です。長い年月をかけて植生を入れ替え、植物がいきいきと育ち昆虫や小動物が棲みやすい環境づくりを続けています。



一般社団法人トップアスリートグループへの文具寄贈

2021年4月、一般社団法人トップアスリートグループ※にクラウドファンディングのリターン返礼品として当社製品「リングノート」「AIR-IN (エアイン)」、「ノリノポッド」、「ホワイパーパチ」、「フィットカットカーブツイッギー ポーチサイズ」、「Pasty (パスティ)」を80セット寄贈しました。

※一般社団法人トップアスリートグループは、世界レベルのテニスプレーヤーの育成・強化を目的に設立された団体です。



5 TSUBO CAFE 社会課題につながるセレクトメニュー

「5 TSUBO CAFE (ゴツボカフェ)」は、オフィスに小さなスペースから設置できるカフェ空間を構築することで、部署や役職・世代といった垣根を越えた雑談を促すことを目的とした製品です。

「5 TSUBO CAFE」のセレクトメニューでは、コーヒーをはじめとする飲食物のほか、季節感を演出する植物などのメニューをオプションで提供しています。

2020年度より、「Work Forest (わくわくフォレスト)」と題して、お客様が注文した金額の1%相当を公益財団法人国

土緑化推進機構「緑の募金」に寄付する仕組みを、この社会貢献活動に賛同するパートナー企業と連携し、展開しています。



2ユニットタイプ (ブラック)

Work² Forest
わくわくフォレストロゴマーク



緑の募金ロゴマーク

フェイスシールドの寄付

2021年6月、台湾普樂士股份有限公司(台湾:台北市)は新型コロナウイルス感染症予防支援としてフェイスシールド10,000枚を3つの福祉団体に寄付しました。



森林再生プロジェクト「Present Tree」への参加

「Present Tree」とは、“贈りものに樹を植えよう”をコンセプトに、認定NPO法人環境リレーションズ研究所が運営する植林による森林再生プロジェクトです。

オキナ株式会社は、2010年2月より、「未晒クラフト封筒」「OA対応賞状用紙」「業務用OA対応賞状用紙100枚箱入」「OA対応箔賞状用紙」「OA対応辞令・賞状用紙」「OA対応用紙」の6商品について、用紙購入費の1%を「Present Tree」へ寄付し、森林再生活動を応援しています。

【寄付金額】

2019年度 175,351円

2020年度 129,250円



寄付金は環境リレーションズ研究所を通じて、日本国内を中心に長年放置された森や災害で被害のあった森など、再生が必要な森への植林や、10年間の持続的な森林管理などに使用されています。

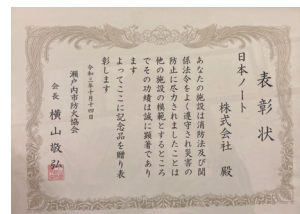


オキナ総合カタログやホームページの商品情報などで、「Present Tree」への寄付対象商品に上記マークを表示しています。

消防団協力事業所に認定

日本ノート株式会社 岡山工場（岡山県瀬戸内市）は消防団協力事業所として瀬戸内市より認定を受けており、現在、4名の社員が消防団員として登録しています。就業時間中に出勤要請があった場合は、出来る限り消防活動に参加できるよう団員を支援し、地域の防災に貢献しています。

2021年10月に長船スポーツ公園で開催された第12回瀬戸内市消火技術訓練大会（瀬戸内市防火協会主催）には岡山工場の消防団員も参加し、消火器、屋内消火栓の取り扱い訓練の日頃の成果を披露。大会では準優勝に選ばれ、瀬戸内市防火協会より優良事業所表彰を受賞しました。



※消防団

消防署とともに火災や災害への対応、予防啓発活動等を行う、消防組織法に基づいた消防組織のことで、地域の消防団に従業員が入団し、地域の安心・安全に積極的に協力している事業所は「消防団協力事業所」として認定され、表示証が交付されます。

工場のグラウンドを地域社会に開放

ファニチャーカンパニー前橋工場および日本ノート株式会社 岡山工場では、地元の野球やソフトボール、サッカークラブチームにグラウンドの無償貸出を行い、地域への貢献を行っています。



赤坂コミュニティカレッジ

2021年11月25日、ショーケース「+PLUS（プラス・プラス）」の15周年記念イベントの一つとして、ビジネスパーソン向けの学びと交流の場「赤坂コミュニティカレッジ」*特別セミナーを実施しました。

2年振りの開催となる赤坂コミュニティカレッジは、「忍者に学ぶ、呼吸法～日々の修行とセルフコントロール～」を実施しました。

※ 2011年～2019年に参加者同士が良質な相互交流を図れる場を提供することを目的として、食、美容、健康、芸術、古典芸能、自然科学など幅広いジャンルの第一人者を講師に招き、月に1～2回実施していた参加無料の講座です。



大規模災害時における物品等調達に関する協定

2015年10月、ジョイントテックスカンパニー中部支社は、国土交通省中部地方整備局と「大規模災害時における物品等調達に関する協定書」を締結しました。

「大規模災害時における物品等調達に関する協定書」とは、地震・大雨等による自然災害などの大規模災害発生時、国土交通省中部地方整備局が防災官署として、被害の拡大防止と被災施設の早期復旧のための活動に必要な物品等の調達を目的とし、災害対応のため緊急的に必要となる物品等がある時、中部支社に対して協力を求めることができ、中部支社は協力を求められた場合、可能な範囲でこれに応ずるというものです。

中部支社は対応可能物品として、コピーペーパー、アルカリ乾電池、油性マーカー、ごみ袋、懐中電灯など9品目を

2015年1月に愛知県大府市に開設した物流拠点「ジョイントテックス中部センター」に保管しており、本協定締結に至った背景には、この中部センターの存在が大きく、中部地方整備局により同センターの安定した物流インフラが高く評価されたものと思われます。

また、2017年3月には、東京都杉並区とジョイントテックスカンパニーが、「災害時等における緊急用資機材等の提供に関する協定」を締結しました。

杉並区では、大規模災害等で被災した場合、全国から届けられる支援物資を迅速かつ的確に被災者に届ける体制を強化するため、複数の事業者と連携した物流体制を構築し、ジョイントテックスカンパニーは、大規模災害時の緊急用資機材等として、テントや物資拠点用バルーンテント、避難所運営資機材の提供に協力します。

東日本大震災への復興支援

東日本大震災被災地では、今もなお、さまざまな課題を抱え、その一つ一つと向き合いながら復興への努力が続いています。プラスグループは、今後も被災地へ、継続的な支援を行っていきます。

陸前高田市の教育環境支援の取り組み

プラス株式会社 ジョイントテックスカンパニーは、岩手県陸前高田市と協議し、同市の教育環境整備を支援するため、2014年4月1日より「一本松プロジェクト」をスタートしました。「一本松プロジェクト」はジョイントテックスカンパニー内で教育・福祉・什器関連事業に取り組む教育・介護福祉事業部が中心となり、教育事業で販売している教材の対象商品「ブックトラック※1」「ハンブコ※2」他対象商品売上の一部と、ジョイントテックスカンパニーが運営する文教市場向けカタログ通販「スマートスクール※3」のWEBポイント交換メニュー分を震災被害の大きい同市に寄付し、教育施設や教育用品の整備に役立てていただくことを目的としています。

陸前高田市 × PLUS 「一本松プロジェクト」

陸前高田市と協議し、同市の復興支援の象徴する「一本松」をプロジェクトのネーミングに採用しました。「奇跡の一本松保存プロジェクト」とは異なる、オリジナルプロジェクトです。



※1 ブックトラック

図書、辞書等を収納し、自由に移動をさせることができる備品です。

※2 ハンブコ

紙を両端から挟むガイド機能のWゲージを搭載し、誰でも簡単に紙を半分に分けるスライドカッター（手動裁断機）です。

※3 スマートスクール

1997年にスタートした小中学校・幼稚園・保育園向けのカatalog通販に専任営業サポートが付いたデリバリーサービスです。全国の教材販売店や文具事務用品店等と協働することによって、お客様が使用する教材、行事用品、文具・事務用品、生活雑貨をFAXまたはインターネットでのご注文の翌日に直接お届けしています。（一部翌々日以降のお届け）現在95%以上の小中学校でご登録いただいています。



【2019年度 寄付額】

期間：2019年4月1日～2020年3月31日

寄付額：98,209円

内訳：教材事業 対象商品売上の1% 59,209円

スマートスクール事業 Web交換メニュー 39,000円

【2020年度 寄付額】

期間：2020年4月1日～2021年3月31日

寄付額：25,229円※

内訳：教材事業 対象商品売上の1% 25,229円

スマートスクール事業 Web交換メニュー 0円

【2021年度 寄付額】

期間：2021年4月1日～2022年3月31日

寄付額：36,291円※

内訳：教材事業 対象商品売上の1% 21,291円

スマートスクール事業 Web交換メニュー 15,000円

※ 2021年4月1日～9月30日までの寄付額
2021年10月1日～2022年3月31日分は、
2022年4月に寄付する予定です。

お取引様のために できること

プラスグループとお取引先様との関係は、お互いに対等な立場であり、協働のパートナーです。お取引先様との相互理解を深め、信頼関係の構築に努めるとともに、より良いパートナーシップによる公平・公正な取引を徹底しています。



調達基本方針

プラスグループは、お客様に安全・安心で、環境や社会にも配慮された商品・サービスをお届けするためには、CSR への取り組みをお取引先様とともにサプライチェーン全体に広げる CSR 調達を推進していくことが重要だと考え、お取引先様とともに CSR の推進に取り組んでいくための基本となる「プラスグループ調達基本方針」を制定しました。

プラスグループ調達基本方針

プラスグループは、私たちの理念「新しい価値で、新しい満足を。」に基づき、ユニークネスを追求し、社会やお客様にとって価値のある安全・安心で高品質な商品・サービスをお届けするため、本方針に基づく調達基準をプラスグループ全社で推進するとともに、お取引先様のご支援・ご協力のもと、調達基準に則り、公正な契約に基づいた調達活動を実施します。

1. 公正取引・企業倫理の順守・実践

国際ルールや世界各国の法律、企業倫理に基づいた公平・公正な取引を行います。

2. 人権・労働・安全衛生への配慮

企業活動に関係するすべての人の人権を尊重し、安全衛生が確保された、適切な労働環境を確立します。

3. 品質・安全性の向上

「プラスグループ品質方針」のもと、お客様へ提供する商品・サービスの安全・安心のため、品質向上に努めます。

4. 地球環境の保全

「プラスグループ環境方針」のもと、地球環境の保持、改善を目指し、持続可能な社会の実現を目指します。

5. 情報管理の徹底

調達取引に関わる全ての機密情報および個人情報、厳格・適正に管理、使用します。

6. 社会への貢献

地域社会の一員として、社会貢献への自主的な取り組みを推進します。



公正な競争・取引

プラスグループでは、公正な取引を実現するため、独占禁止法、下請法等の順守・徹底に取り組んでいます。法律・諸規則等の順守と高い倫理観をもって行動するための基本的事項として「プラスグループ コンプライアンスポリシー」を定め、さらにその内容を具体化、実践するために「独占禁止法順守に関する行動指針」や「独占禁止法順守マニュアル」を策定し、社内イントラネットに掲載、リスクマネジメント委員会の一部として、独禁法・下請法分科会を組織し、行動指針や順守マニュアルの周知徹底を図っています。

また、公正な取引を実現するための社内教育として、「独占

禁止法順守マニュアル」のほか、必要な時に誰もがすぐに確認出来るよう、社内質問事例集や公正取引委員会の質問コーナー等へのリンクを社内イントラネットに掲載しています。独占禁止法・下請法に限らず、製造物責任法や景品表示法等についても学習するため、プラスグループ全体を対象とした e-ラーニング「コンプライアンスセミナー」を継続的に実施し、各種法律に関する勉強会等を適宜開催しています。さらに、社内および外部に内部通報窓口を設定し、万が一法令に違反するような事態が生じた場合には、早期に発見、是正することができる体制を整えています。

お取引先様とのコミュニケーション

お取引先様と、品質向上や環境保全等について共通の認識を持ち、協調して取り組んでいくことが必要であると考えています。

お取引先様との学びの場

プラスグループとお取引先様との関係は、お互いに対等な立場であり、協働のパートナーです。製品・サービスが生み出される事業プロセスにおいて重要な役割を担っているお取引先様と、品質向上や環境保全について共通の認識を持ち、協調して取り組んでいくことが必要であると考えています。そのため、定期的に外部講師を招き、仕入先様・当社社員を対象とした製品安全に関する勉強会を開催、PLUS ブランド製品の安全安心の構築・維持のために取り組んでいます。

また、2011年より、社員のスキルアップはもちろんのこと、お客様やお取引先様からの信頼をさらに深めていくため、ジョイントテックスカンパニーの社員による「建築施工管理技士」の資格取得チャレンジを開始しました。社内の有資格者が順調に増えていき、学習のノウハウも蓄積されてきた2014年より、そのノウハウを販売店様にもお伝えするため、「2級建築施工管理技士取得サポートプログラム」通称『セコカン塾』をスタートしました。

『セコカン塾』で使用するテキストは、全てジョイントテックスカンパニーのオリジナルとなっており、合格者へのフォ

ローとして、前橋工場見学や事例紹介、赤坂オフィス見学などの研修を行っています。『セコカン塾』は、ニューミドルマン※メニューのひとつとして、販売店様より好評いただいております。

※ New Middleman（ニューミドルマン）とは
ジョイントテックスが目指す、新しい価値と機能を持つ中間流通業



お取引先様と取り組む品質向上活動

プラス ロジスティクス株式会社は、家具や什器を配送するだけでなくお届け先での組立設置にも対応しています。年に1回、配送や組み立ての品質向上のため配送パートナー企業各社を訪問し、お客様と直に接するドライバーの方々を対象に講習会を開催、パートナーごとに異なる改善課題の共有・意見交換を行っています。また年初にはエリアごとに荷主企業を交えて品質会議を開催、家具の組立配送に関わるすべてのパートナー企業に品質実績や目標値の共有を図ると

もに、品質向上に大きく貢献いただいたパートナー企業を優秀パートナーとして表彰しています。

また、ステーションリーカンパニー所沢工場は、2020年9月より製品原材料の仕入先様と品質向上を目的とした技術交流会を開始しました。月1回、お客様からのご意見やクレーム、受け入れ検査内容・成績の報告、情報交換等を行っています。

施工パートナー様と行う家具勉強会

ファニチャーカンパニーとプラス ロジスティクス株式会社では、2016年より年に1回、施工パートナーの皆様との家具勉強会を全国7か所で開催しています。

各地域の施工パートナーを対象に、オフィス家具の種類や素材、機能といった基礎知識から、保証、メンテナンス、クリーニング、主力商品のセールスポイントや他社競合製品に至るまで、幅広い内容について講義や意見交換を実施しています。

また、製品に関する優れた意見を提案いただいたパートナーに対しては、表彰を行っています。

お客様と直に接する機会の多い施工パートナーの方々に、製品や品質に対する正しい知識を持っていただくとともに、配送・施工現場で起きている事象を製品へフィードバックすることを目的としています。

働く仲間のために できること

プラスグループでは、性別・年齢・国籍などを問わず、すべての人びとがいきいきと働き、能力が最大限発揮できる職場の実現を目指し、さまざまな取り組みを行っています。



人権に関する基本的な考え方

プラスグループは、人格・個性を大切にす、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築いていくため、以下に取り組んでいます。

1. 私たちは、いかなる理由（性別・国籍・人種・民族・宗教・障害の有無等）をもってしても、差別・ハラスメント（嫌がらせ）等を自らが行わないこと、そして他人がすることも許さないという意識を強く持ちます。また、人権尊重の基本的な考え方は、互いに敬意を払い、「相手の立場に立って考え、行動する」ということです。私たちは、このことを常に意識して行動します。

2. 私たちは、児童労働や強制労働を行いません。また、取引先等がこれらを行っていることが判明した場合は是正を求め、是正されない場合は取引を行いません。

3. 私たちは、人権を尊重すると共に擁護することを基本精神とします。人権侵害の行為は、同じ職場で働く人々の意欲を阻害し、職場秩序を乱し、職場環境を悪化させるものと認識し、いかなる理由をもってしても、これを見過ごすことなく、理解しあえる健全な職場環境作りに取り組みます。

4. さらに、私たちはより良い職場とするために、次のような点に留意して行動します。

(1) チームワークと職務遂行

私たちは一人ひとりの専門性を結集し、チームワークを大切にして、社会に有用な製品、サービスを提供します。

(2) 自由闊達な職場

私たちは、上司や先輩に臆することなく、何でも自由に話し合える自由闊達な気風に満ちた職場を築きます。

SA8000 取得

2018年2月、PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD. (ベトナム：ドンナイ省) のビエンホア工場とヌンチャク工場が、国際的な労働市場での基本的な労働者の人権の保護に関する規範を定めた規格である、SA8000 (Social Accountability 8000)※を取得しました。

国際人権宣言、ILO 条約、その他の国際的な人権・労働に関する国際法規の順守という社会的責任の実証はもちろん、労働環境や生産性の向上、そしてお客様や働く仲間などのステークホルダーとの信頼関係の一層の強化に繋がっていきます。

※ SA8000

米国の NGO である SAI (Social Accountability International) が公表している、国際人権宣言、ILO 条約、その他の国際的な人権・労働に関する国家法規に基づいた、すべての従業員の権利の行使及び従業員の保護のための国際規格です。





人財交流制度・人財育成

一緒に働く仲間がいきいきと働き、能力が最大限発揮できる職場の実現を目指し、人事制度や教育制度を充実させています。

人財交流制度 公募・FA 制度

プラス株式会社の「人財交流制度」には、「公募制度」と「FA 制度」の 2 つがあります。

「公募制度」は、新規事業や人員を要するカンパニーが募集広告を出し、社員が応募できる制度で、1995 年に導入しました。その後、2003 年に社員の能力開発・キャリアアップのためにも「自ら手を挙げる機会を作り出そう」との発想の

もと、年に一度立候補（FA 宣言）する機会が与えられ、それを見たカンパニーがスカウトするという「FA 制度」が追加されました。どちらも、仕事内容や処遇の不満を解消する手段としてだけでなく、自分を成長させるチャンスを掴む方法としても活用されています。

人財の育成

プラスグループでは、新入社員研修、中堅社員研修、管理職研修まで、それぞれの階層や育成段階に応じた体系的な社員研修を継続的に実施しています。

新入社員研修では、4 月 1 日から約一か月間、グループの理念や歴史・諸制度・ビジネスモデルなどを理解し、ビジネスに必要なマナー・プレゼンテーション・IT などの基本スキルや CSR・コンプライアンス・情報セキュリティなどの基本知識を習得します。翌年には新入社員を対象としたフォロー

アップ研修を実施し、仕事の振り返りや自身の目指す姿を再確認します。

管理職研修では、管理職の役割と使命を理解し、周囲を動かしていくための基本エンジン（特に考える力）を鍛え、部下の目標を明確にし、具体的な行動へ導くポイントについて研修を行っています。



e-ラーニングによる社内教育の実施

プラスグループでは、社員の意識向上と、さまざまな分野における基礎知識の定着・向上を図ることを目的とした、e-ラーニング形式による教育を実施しています。

2021 年は「2021 年度 CSR セミナー」をはじめ、近年の自然災害・火災発生時の事例をもとに当社 BCP の見直しを図

る「自然災害・火災等事例および予防策」、「3.11 防災セミナー」や、IT・セキュリティに関する理解を深め、グループ全体のセキュリティレベル向上を目的とした「IT リテラシー診断」、「IT セキュリティセミナー」等の e-ラーニングを実施しました。

社員教育プログラム「WANNA BE（ワナビー）」

2010 年より、社員の学びの支援プログラム「WANNA BE（ワナビー）」を開始しています。

「WANNA BE」という名前には、当社がグローバルで存在感ある企業へと大きく成長していくことと、仕事を通じて社員が自己を成長させ、人生そのものを楽しむことの二つの想いが込められており、「こうありたい！（WANNA BE）」という社員の願いを会社が学習面で支援するプログラムです。

外部機関と提携し、会社の補助金のもと社員が低コストで講座を受講することができ、特にグローバル化を推し進めていく中で、語学力の向上を希望する社員をサポートするため、英会話力、中国語会話力を磨く講座を提供、また、MBA 科目を学べる講座や実務スキルが学べる通信教育プログラムも

追加し、講座の充実を図っています。

2015 年 7 月からは「WANNA BE」で提供している講座以外で学びたいと思う講座を、社員が自分で探し、会社が受講をサポートする「MY Program」をスタートしています。

英語・中国語以外の語学はもちろんのこと、ロジカルシンキングやファシリテーション、キャリアカウンセリング、メンタルヘルス、ファイナンシャルプランナー、パソコンやデザイン関連など、「キャリア」に関するスキル、資格の講座について学びをサポートしています。

これからも「こうありたい！（WANNA BE）」という社員の願いを支援する学びのプログラムの充実に努めていきます。



ワーク・ライフ・バランス

プラスグループでは、より良いワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、社員が働きやすい職場環境の整備に努め、育児や介護を支援する制度の充実や、労働環境の適正化に継続的に取り組んでいます。

ワーク・ライフ・バランスの推進

プラス株式会社は、ゆとりのある生活の実現に向けて、フレックスタイム制度や裁量労働制に加え、育児休職・休暇・短時間勤務制度をいち早く導入し、のちに介護に関する制度も追加され、育児・介護をしながら仕事ができる、または安心して

て育児・介護に専念できる環境を構築してきました。「プライベートが充実してこそ、仕事で能力を100%発揮できる」。プラスグループは、さまざまな場面でより良いワーク・ライフ・バランスの実現に努力していきます。

子育て支援

プラス株式会社では、社員が仕事と家庭を両立して働き続けやすい環境づくりに取り組んでいます。特に子育て支援については、勤務時間面での配慮と経済的な支援を柱に支援策を拡充し、その浸透に努めています。

2011年より子育て支援の見直しが実施され、出産祝い金の増額や、学費融資支援制度が新設されました。さらに2015年には、中学生までのお子さんを対象とした「子育て支援手当」を支給する制度を設立しました。

育児休職制度・育児短時間勤務制度

プラス株式会社では、妊娠中の定期検診や子供の看護・定期健診等、養育に必要な日数を休暇にあてることのできる「育児休職制度」と、子女が小学校2年時を終了するまで短時間の勤務を認める「育児短時間勤務制度」を設けています。2008年より男性社員も育児休職を取得しており、女性・男

性に関わらず、子育てをしやすい職場づくりに取り組んでいます。

2021年度は19名※(女性18名、男性1名)が育児休職を取得しました。

※2021年度(2021年1月1日～12月31日)に育児休職開始となった社員数

育児休職取得者の声



ファニチャーカンパニー
マーケティング本部 商品開発部
商品開発三課
奥田 浩士
育休取得期間
2021年10月～
2021年11月(1か月)

取得にあたっては、周囲の方々にご迷惑をおかけしましたが、温かくサポートしていただきとても感謝しています。初めての育児は想像以上に大変でした。だからこそ、この大変な期間を妻と二人で共有できたのはとても良い経験になりました。今後は、私も周りの方をサポートし、相互にサポートしあう文化を大事にしていければと思います。



コーポレート本部
経営企画部門
デジタル統括部 IT統括室
藤森 由紀
育休取得期間
2020年1月～
2021年4月(1年3か月)

取得したおかげで、慣れない育児の中、たくさんの「初めて」を見ることができ、子どもの成長を近くで感じながら育児に専念することができました。復職をする際は、いつ復帰したいか、どのように働きたいかなど希望を聞いていただき、有り難かったです。復職後、子どもの体調不良で突然お休みとなっても、上司や周囲の方からの理解やサポートがあるので、仕事と家庭の両立ができ、とても感謝しています。

介護休職制度・介護短時間勤務制度

プラスグループでは、介護を必要とする家族を有する社員の
ために、休職中の手当を保障する介護休職制度や、介護と仕
事の両立を支援する介護短時間勤務制度を設けています。
プラス株式会社の介護休職制度では最長1年間、介護短時間

勤務制度では最長3年間、制度の利用が認められています。
2021年度は1名*が介護休職を取得しました。

※ 2020年度に介護休職開始、2021年度にて介護休職終了

在宅勤務制度

プラス株式会社では、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに従来の在宅勤務制度の見直しを行い、2020年11月より「【新】在宅勤務制度」の運用を開始しました。出社と在宅勤務を組み合わせた働き方により、社員の業務効率、生産性の維持、向上を図るとともに、社員の Quality of Life (QoL) を高めることを目的としています。
また新型コロナウイルス感染拡大防止強化対策として、緊急

事態宣言及びまん延防止等重点措置の発令中においては、在宅勤務制度の運用を拡大し、出社人数をできる限り抑える等の対策を行いました。

社内報では、社員の在宅勤務中の様子や、在宅勤務ならではのエピソードを発信することで、自宅でのオン・オフの切り替え方法や生産性向上のためのヒントを共有しています。

退職者再雇用制度

プラス株式会社では、育児、介護、配偶者の転勤等のやむを得ない事情や転職、進学等キャリアアップを目指して退職した社員を対象にした再雇用制度です。

過去の経験や退職後に培われた新しい視点・スキル・人脈・経験を活かし、再びプラスで活躍していただきます。

副業ガイドライン

プラス株式会社は、2019年12月に社員が特技や趣味、知見を活かし、副収入を得ることを認める副業ガイドラインを制定しました。

働く社員一人ひとりのスキルアップやモチベーションアップをはかるとともに、副業で得る知見や人脈等を活用し、新しい価値の創造につなげることを目指しています。

福利厚生サービス（ベネフィット・ステーション）

プラス株式会社では、役員・正社員・契約社員とその家族（二親等以内）に対しオフタイムを楽しく過ごすためのレジャー・旅行・グルメ・ショッピングや、日々の生活で

いざというときに役立つ育児・健康・介護・自己啓発まで、140万件以上の便利で快適なサービスを優待価格で利用できる「ベネフィット・ステーション」を提供しています。

郊外型サテライトオフィスの開設

プラス株式会社は、2020年7月より「新オフィスプロジェクト」として首都圏郊外におけるサテライトオフィスの開設・運用を開始しています。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、在宅勤務制度の利用が拡大しましたが、自宅にデスクや椅子、通信環境等が整っておらず、在宅勤務が難しい社員に向けて、業務環境をサポートするため本プロジェクトが発足

されました。2022年1月までに、横浜、所沢、松戸、船橋の4か所にサテライトオフィスを開設しており、各地域の特性を活かした空間を構築しています。また、サテライトオフィスの利用者アンケートを実施し、お客様へのオフィス・働き方提案に活かしています。

LTD（長期療養時の収入補償）制度

プラスグループでは、社員が安心して働ける環境づくりの一環として、福利厚生制度の充実に努めています。社員が万が一、病気やケガにより長期間仕事ができなくなった場合、最長 60 歳まで収入を補償する LTD 制度を導入しており、会社補償部分に加え、自分で上乗せして補償額を増やすことがで

きる「補償額増しプラン」も選択することができます。また、LTD 制度のほかにも、グループ保険制度やプラス総合補償制度等、社員が任意で加入することのできる各種生命保険・損害保険を設けています。

健康経営優良法人 2021（中小規模法人部門）認定

オフィスコム株式会社、NSK 株式会社は、経済産業省および日本健康会議※が主催する健康経営優良法人認定制度にて「健康経営優良法人 2021（中小規模法人部門）」に認定されました。

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

また、NSK 株式会社は健康経営優良法人 2021（中小規模法人部門）の中から、「健康経営優良法人の中でも優れた企業」かつ「地域において、健康経営の発信を行っている企業」として、優良な上位 500 法人に対して与えられる「ブライツ 500」に認定されています。

※ 日本健康会議
少子高齢化が急速に進展する日本において、国民一人ひとりの健康寿命延伸と適正な医療について、民間組織が連携し行政の全面的な支援のもと実行的な活動を行うために組織された活動体です。



波の会

仕事以外の時間で、社員同士と交流を深める社員会「波の会」があります。

波の会では、家族を招いたパーティーを開催したり、社員の結婚や出産をお祝いしたり、スポーツ活動を中心とする同好

会の活動を行っています。同好会はテニス、フットサル、野球、トレッキング、読書会等の約 15 団体があり、平日夜や週末に練習や親睦会を開催し、中には公式な大会へ出場している人もいます。

研修施設 音羽倶楽部

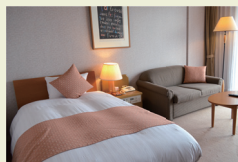
音羽倶楽部は、プラスランド内にある研修施設です。研修・セミナー等での利用はもちろんのこと、社員同士、または社員とお客様のコミュニケーションづくりのための



音羽倶楽部

場所としても利用されています。研修ゾーンでは、スクール形式の 70 名での研修、2 分割して 30 名での研修が可能な大研修室、ディスカッションやグループワークに最適な小研修室、図書コーナー、OA コーナー、リフレッ

シュエリアを設けたリソースセンターなど、プラスが考える快適環境のためのソフトテクノロジーを反映した空間をつくりあげています。また、宿泊ゾーンには心身ともにリラックスできるゲストルーム、くつろぎ語り合えるラウンジやコモンスペースがあり、機能性とアメニティを体感することができます。



宿泊室



中研修室



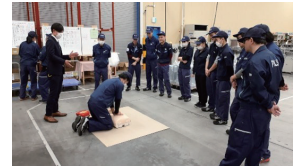
安全と健康

一緒に働く仲間にとって、安全で健康な労働環境の形成に取り組んでいます。

安全と健康に関する推進体制

プラスグループでは、「安全衛生管理規程」を制定し、全ての社員にとって安全で健康な労働環境の形成に取り組んでいます。プラス株式会社においては、安全衛生の方針、教育訓練、災害予防、健康管理、社員からの提案などを調査・審議するための「安全衛生委員会」を本社ならびに各カンパニーに設置し、定期的に開催しています。

また各工場においても、大規模な地震や火災発生を想定した避難訓練や AED 講習会、安全と品質に関する集会等を実施し、社員の安全と健康を守るための対策を行っています。



防災への取り組み

プラスグループでは、災害発生時に組織的かつ迅速に行動し、できる限りの減災に努めて生命の保全を図れるよう、各オフィス・各工場において防災訓練を行っています。

また、1次災害を最小限にとどめること、2次災害を阻止することを確実に実施するため、「プラスグループ防災指針」を定め、災害時、社員が取るべき具体的な行動について「プラスグループ防災マニュアル」を策定し、周知しています。地震等の災害時における、グループ社員やお客様、近隣の方々の人命救助ツール「チームレスキュー」を各オフィスに設置、虎ノ門本社・市ヶ谷オフィスには AED（自動体外式除細動器）を設置しています。社員一人ひとりには、防災セットを配布しています。また、グループ社員やご家族の安全を速やかに

確認するための「安否確認システム」には、全社員を登録し、隔月で応答訓練を実施しています。

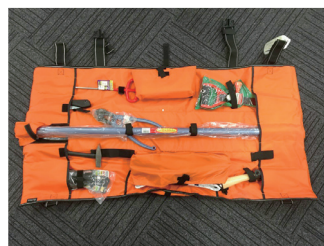
本社・虎ノ門オフィスでは、消味期限が間近になった備蓄食品は廃棄せずに社員へ配布し、食品ロスの削減にも繋げています。

「プラスグループ防災指針」

1. プラスグループ共同で、プラスグループで働く全員とその家族の生命・身体の安全確保に努めます。
2. 会社財産の保全および営業・生産活動の早期再開に努めます。
3. 自治体や地域社会と連携し、復旧に向けた社会貢献に努めます。



備蓄品倉庫



チームレスキュー



防災訓練の様子
(左から AED、地震シミュレーション)

メンタルヘルスへの取り組み

プラスグループでは、従業員一人ひとりがいきいきと働ける職場の提供を目指し、メンタルヘルスの基礎知識の普及のため、マネジメント職を中心とした研修の実施など、一緒に働く仲間の心の健康管理に取り組んでいます。

プラス株式会社では、社外にカウンセラーを配置しており、本人や職場から寄せられる様々な相談に適切に対応できる体制を構築しています。万が一休職に至った場合には、復帰・復職のための段階的な支援策の立案と実行につき、産業医をはじめとする専門家と職場・人事部門が連携し、本人および家族との連絡を密にするなど、きめ細かい対策を行っています。

また、年 1 回全社員に外部提携先より提供の「ストレスチェック」を受けてもらい、今の自分のメンタル状態を客観的な指標で確認できる機会を設けています。

社員がメンタル系も含めた病気やケガによって働けなくなった場合、家族の経済的な負担は大きな問題と認識しています。特に、健康保険等の軽減措置期間が終了した後は、深刻な事態が想定されます。それをカバーするため、「団体長期障害所得補償保険（GLTD）」に加入しています。今後も、できる限り福利厚生制度の充実を図る予定です。



The PLUS Group